

みずほアジア・オセアニア経済情報

2010年10月（季刊）

目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

【アジア概況：景気拡大基調は続く】

- 2010年4～6月期の景気は、ほとんどの国・地域で堅調に拡大した。米国向けを中心に、輸出が引き続き増加基調で推移したことに加え、民需も総じて好調であった。
- 10年後半以降、①欧米景気の減速に伴う輸出の伸び率低下、②在庫投資の鈍化、③景気刺激策の縮小などにより、景気拡大ペースは徐々に低下へ。一方、設備稼働率の上昇と、雇用・所得環境の改善を背景に、民需は底堅く推移する見通し。

1. 景気の現状～輸出・民需拡大で景気は堅調

2010年4～6月期のアジア経済は、輸出と民需の増加により、総じて拡大基調が続いた。実質GDP成長率は、季節調整値を発表している国・地域では、前期比年率換算で5%以上の国が大部分となった。

まず中国をみると、内需拡大の勢いが弱まり、実質GDP成長率は前年比+10.3%に鈍化した。輸出の回復に支えられ、3四半期連続の二桁成長となった(図表1)。まず、これまで景気拡大を牽引してきた投資は、全体として減速している。一部企業部門で引き続き高い伸びとなっているものの、新規の公共投資が抑制されており、また在庫投資の伸びも鈍化した模様である。次に、個人消費は、財政による消費喚起策などを背景に引き続き高い伸びを維持したとみられるが、やや減速した模様である。政府消費が大幅に減速したとみられることもあいまって、消費支出全体では、減速が目立つ結果となった。一方、輸出は、従来から好調であったアジア向けに加え、欧米向けも回復しており、景気全体の牽引役となった。

NIEs・ASEAN5では引き続き輸出が増加傾向をたどり、景気拡大を牽引した。1～3月期までハイペースで拡大してきた中国向けは、同期に素材関連の輸入が急増した反動もあってやや不振であったが、欧米向けは拡大基調を維持した(図表2)。設備稼働率の上昇や、雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費といった民間最終需要も堅調に拡大した。反面、一部で景気刺激策が打ち切られ始め、また在庫復元の動きが一巡しつつあることから、景気拡大ペースは総じて鈍化している。なお、タイの実質GDP成長率は前期比年率+0.6%と低水準に止まったが、これは主として在庫投資の伸びが鈍化したことによる。個人消費や設備投資は堅調に推移しており、景気拡大の基盤

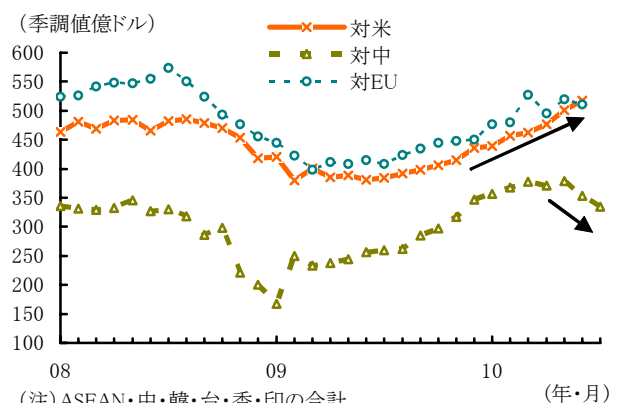
(図表 1) 四半期経済成長率

	(前期比年率%)				
	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II
韓国	9.8	13.4	0.7	8.8	5.8
台湾	20.1	11.2	16.7	10.9	7.2
香港	12.8	1.4	9.8	8.9	5.9
シンガポール	18.5	11.1	▲ 1.0	45.7	24.0
タイ	11.9	5.3	17.0	13.9	0.6
フィリピン	6.0	2.5	6.9	16.1	5.3

	(前年比%)				
	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II
中国	8.1	9.6	11.3	11.9	10.3
インドネシア	4.1	4.2	5.4	5.7	6.2
マレーシア	▲ 3.9	▲ 1.2	4.4	10.1	8.9
インド	6.0	8.6	6.5	8.6	8.8
ベトナム	4.5	6.0	6.9	5.8	6.4

(資料) 各国統計

(図表 2) アジアの地域別輸出



が大きく損なわれたわけではないとみている。また、シンガポールの実質GDP成長率は、前期比年率+24.0%と2四半期連続で急拡大したが、これは製薬関連の生産が不規則に増加したことによるもので、こうしたハイペースでの景気拡大が今後も持続するわけではないとみられる。

インドの実質GDP成長率は、前年比+8.8%と引き続き高水準であった。インフラの整備が進んでいることなどを背景に、総固定資本形成は4四半期連続の前年比プラスを記録。さらに、09年10～12月期に景気の足を引っ張った、干ばつの悪影響が緩和され、農林水産業の付加価値生産額の伸びが高まっている。

なお、10年6月から8月にかけて、インド（3回）、台湾、マレーシア、韓国、タイ（2回）と、利上げが相次いだ（図表3）。ただし、インドとベトナムを除けば、現時点のインフレ率は、さほど高いわけではない（図表4）。従って、一連の利上げは、景気回復に伴う穏当なインフレ予防という色彩が強く、今後も、景気拡大を阻害するほどの大幅な利上げは必要にならないとみている。なお、インドとベトナムについても、インフレ率は概ね低下傾向にある。

2. 今後の展望～ペースは鈍化するも景気拡大は持続

まず、中国では、欧米向けを中心とする輸出の伸び鈍化が予想されるため、10年後半には、景気減速基調が続く見通しである。ただし、政府が奨励する業種での投資が拡大し、また政策的な消費喚起策のサポートもあって、前年比+9%程度の高い経済成長が続くとみられる。2011年に入ると、西部開発重点プロジェクトの本格化などに伴い、投資の伸びはやや高まるであろう。輸出は、伸びが鈍化しつつも増加基調を維持し、また、雇用・所得環境の改善が見込まれることから、個人消費も堅調に推移すると見込まれる。2011年についても、+9%程度の高い経済成長が続くと予測する。

NIEs・ASEAN5でも、2010年後半は、欧米景気の減速に伴う輸出の伸び率低下が見込まれることに加え、在庫投資の鈍化や景気刺激策の縮小もあいまって、中国よりもはっきりした減速傾向となる。ただし、多くの国については、景気は既に自律回復色を強めており、個人消費と設備投資が主導する形で、景気拡大は続く見通しである。2011年に入ると、輸出増加を起点に景気の緩やかな拡大が続くとみられるが、ゲタの縮小などにより、通年の経済成長率は、総じて10年よりも低下するであろう。

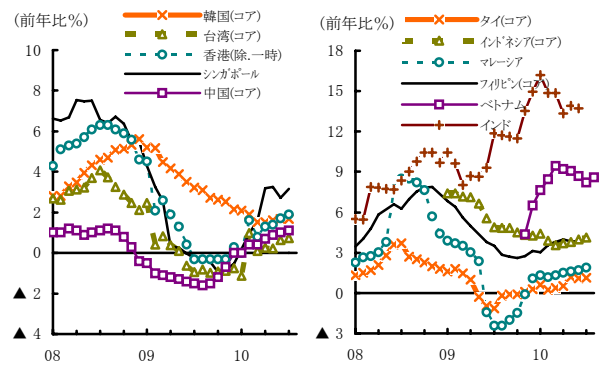
（図表 3） 09年12月以降の政策金利変更

2009年12月	(01日) ベトナム	7.00% → 8.00%
2010年03月	(04日) マレーシア	2.00% → 2.25%
2010年04月	(19日) インド	4.75% → 5.00%
	(14日) シンガポール	(為替レートの高め誘導)
2010年05月	(13日) マレーシア	2.25% → 2.50%
2010年06月	(22日) インド	5.00% → 5.25%
	(25日) 台湾	1.25% → 1.375%
2010年07月	(02日) インド	5.25% → 5.50%
	(08日) マレーシア	2.50% → 2.75%
	(09日) 韓国	2.00% → 2.25%
	(14日) タイ	1.25% → 1.50%
2010年08月	(27日) インド	5.50% → 5.75%
	(25日) タイ	1.50% → 1.75%

(注)シンガポールの金融政策では、金利操作ではなく、為替レートの管理を通じて物価の安定を図る。

(資料)各国通貨当局、CEIC Data

（図表 4） 消費者物価指数上昇率



(注)1.香港の一時要因とは、固定資産利用税の一次的減免など、非恒久的な政策要因を指す。(年・月)
2.コアとは、物価の趨勢判断のため、一時的な価格変動が激しい燃料や生産食品などを除いた概念。

(資料)各国統計

インドでは、経済成長が加速した結果、設備不足感が強まってきており、2010年後半以降は設備投資が牽引する形で景気拡大が続く見通しである。雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も回復に向かうとみられる。輸出は、アジア向けを中心に、概ねプラスの伸びが続く見込みである。政府消費は鈍化するものの、民需が堅調に拡大することで、8%程度の高い経済成長が続くであろう。2011年についても、民需主導の経済成長が続く見通しだが、ゲタの低下などから、経済成長率は小幅に低下する見通しである。

以上の点を踏まえ、10年の実質GDP成長率は、中国が+10.0%、NIEsが+7.2%、ASEAN5が+6.8%、インドが+8.2%、11年は、中国が+9.0%、NIEsが+3.9%、ASEAN5が+4.8%、インドが+8.0%と予測した（図表5）。

なお、足元で、欧米先進国の景気が先行き不透明感を非常に強めている。当社では、世界経済は二番底に至らず、アジアの輸出は増加し続けるとの見方に立っているが、もし輸出が減少に転じれば、アジアの景気拡大にとり大きなリスク要因となる。アジア域内向け輸出は拡大持続の見通しだが、ADBの試算によれば、輸出全体に占める域内向けの割合は、2008年の最終需要ベースで約3分の1に止まっている。先進国の景気停滞が予想以上に深刻化・長期化すれば、先進国向けの輸出落ち込みが、アジア向けの拡大を上回る可能性は十分にあると言えよう。

輸出が落ち込んだ場合、中国やインドといった内需規模が大きい国への悪影響は軽微と思われるが、一般に輸出依存度が高いNIEs・ASEANの景気への悪影響は、かなり大きいとみられる。過去の輸出減少局面を振り返ると、00～01年のITバブル崩壊時、03年のSARS（重症急性呼吸器症候群）騒動時、08～09年の世界金融危機期発生時と、NIEs・ASEANの景気は大幅に減速したという点には留意すべきであろう。

（図表 5）アジア経済予測

（単位：％）

	2008年	2009年	2010年		2011年	
				前回		前回
アジア	7.1	5.9	8.8	8.6	7.4	7.5
中国	9.6	9.1	10.0	10.0	9.0	9.0
NIEs	1.8	-0.9	7.2	6.4	3.9	4.1
韓国	2.3	0.2	5.8	5.3	4.1	4.4
台湾	0.7	-1.9	8.5	6.5	3.7	4.2
香港	2.2	-2.8	6.0	6.0	4.0	4.0
シンガポール	1.8	-1.3	13.0	13.0	2.8	2.8
ASEAN5	4.7	1.6	6.8	6.3	4.8	5.0
タイ	2.5	-2.2	8.5	7.0	3.7	4.2
インドネシア	6.0	4.5	5.9	5.9	5.6	5.6
マレーシア	4.7	-1.7	7.4	7.1	4.5	5.2
フィリピン	3.7	1.1	6.1	4.9	3.5	3.5
ベトナム	6.3	5.3	6.5	6.5	6.5	6.5
インド	7.4	6.7	8.2	8.2	8.0	8.0

（注）1. 実質GDP成長率（前年比）。網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2009年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

3. 前回欄は『2010・11年度内外経済見通し』（10年8月18日）での予測値。

（資料）各国統計、みずほ総合研究所

稲垣博史

03-3591-1379

【 韓国 】

- 2010年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.9%と景気拡大が続いた。輸出が好調な上、個人消費、設備投資が拡大し、内、外需とも好調に推移した。
- 年後半以降、世界経済の減速基調を受けて、景気の拡大テンポは鈍化。10年の成長率は+5.8%、11年を+4.1%と予測。

1. 景気の現状～内需、外需ともに好調に推移

2010年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.9%となり、1～3月期（+8.8%）と比べやや鈍化したものの、景気は引き続き拡大過程にある（図表1）。

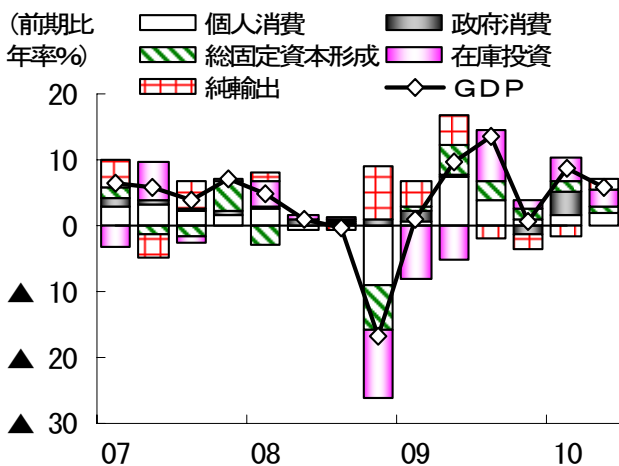
需要項目別にみると、財貨・サービス輸出は、世界経済が回復する中、前期比年率+32.1%と高い伸びとなった。通関統計（ドル・ベース）で財貨輸出の仕向け先をみると、中国向けは4～6月期に+38.9%と1～3月期（+61.0%）から勢いが鈍化したものの、米国向けが+38.9%、EU向けが+21.2%と先進国向けが総じて好調であった。また、足元までの輸出の動きを見ると、7月、8月に+28.3%、+29.6%と増勢をキープしている（図表2）。

輸出の好調を受けて、生産活動の増勢も続いた。7月の鉱工業生産指数は前年比+15.7%であった。液晶パネルや携帯電話機用メモリーに加えて、半導体製造装置や金型、工作機械などの生産が好調だった。また、製造業の平均設備稼働率は84.8%と、87年10月の統計開始以来、最も高い水準を記録した。

内需に目を向けると、個人消費は前期比年率+3.4%と6四半期連続のプラス成長となった。雇用・所得環境の改善が消費を押し上げている。7月の雇用者数は、製造業が前年比+23.8万人、全体では+47.3万人と大幅な増加を記録した（図表3）。

また、総固定資本形成は前期比年率+3.5%と前期（+6.1%）から伸びが鈍化した。設備投資は半導体製造装置などの投資拡大を受けて+41.9%と大幅に伸長したが、建設投資が住宅部門の不振によって▲13.7%と落ち込んだためである。また、在庫投資は成長率を2.7%PT押し上げた。これらの結果、内需の成長寄与度は1～3月期の+1.1%PTから4～6月期は2.2%+PTに高まった。

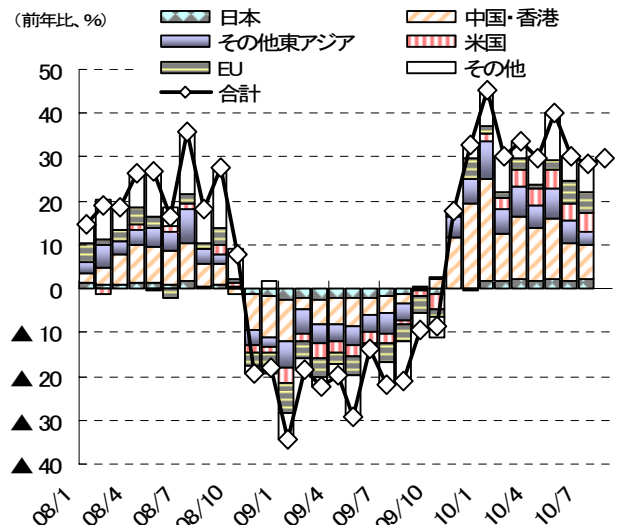
（図表1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）韓国銀行

（図表2） 財貨輸出増加率（国・地域別内訳）



（注）10年8月の内訳不明。

（資料）CEIC

2. 今後の展望～景気は年後半、拡大テンポを鈍化

年後半以降の景気は、雇用、設備の過剰感が薄い中、個人消費や設備投資の堅調に支えられて拡大基調を維持するとみられる。しかし、以下のような状況下、拡大テンポは鈍化するだろう。

まず、年後半以降、中国や米国の景気減速の影響を受けて、世界経済は拡大テンポを鈍化させる見通しである。このため、足元まで好調に推移してきた輸出は今後、徐々に勢いを鈍化させるとみられる。輸出の鈍化を受けて輸出関連企業を中心に増産の勢いは弱まろう。

また、4四半期連続で成長にプラス寄与してきた在庫投資は、水準適正化に向けた動きが一巡したと見られる中、今後、拡大ペースを弱めるだろう。

年前半に+7.6%の成長を遂げた経済は、年後半に輸出の鈍化と在庫投資の寄与縮小を主因として+4%程度に減速し、10年通年の成長率は+5.8%となろう。また、11年の景気は、年後半にかけて緩やかに持ち直し、+4.1%の成長率と予想した。

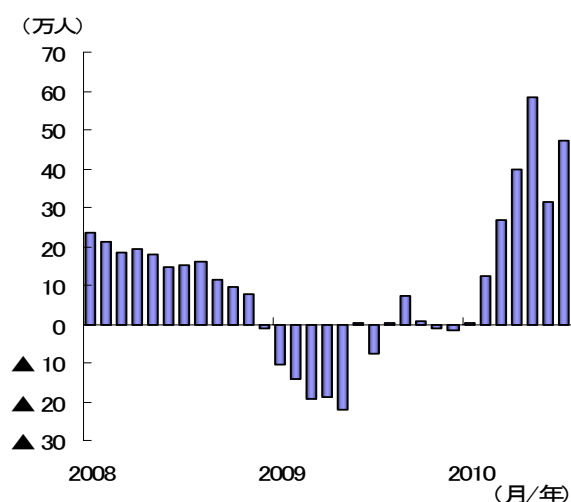
3. 注目点～金融危機後初めて、政策金利を引き上げ

韓国銀行は7月の金融政策会合で、政策金利（買い戻し条件付債券金利）を2.00%から25bp引き上げ、2.25%とした（図表4）。今回の引き上げは、リーマン・ショックを契機とする金融危機後、初めての利上げで、いわゆる出口戦略への着手を意味する。

金融政策会合後、「景気は拡大しており、年後半にGDPギャップはプラスに転換、インフレ圧力が増大するとみられる。この結果、消費者物価上昇率は年後半以降+3%台に高まる可能性がある。（過去最低水準にある）現在の政策金利は、経済成長率と今後の物価上昇などを考慮すると、非常に低い水準であり、是正が必要」との声明が出され、利上げが決定された。

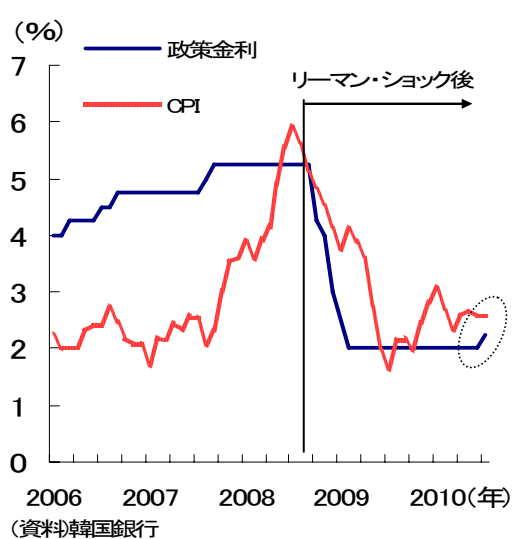
今後も金融政策の正常化に向けた政策金利の引き上げは続けられるとみられる。一方で、世界経済の先行き不透明感が強い中で、急ピッチな引き上げは考えづらい。韓国銀行は、内外の経済動向に注視しながら、今後の利上げのタイミングをはかっていくとみられる。

（図表 3）雇用者増加数（前年比）



（資料）Datastream

（図表 4）政策金利・CPI



（資料）韓国銀行

荻込俊二

03-3591-1374

【 台湾 】

- 2010年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率で+7.2%。急速な在庫復元の動きが止まるなど、V字回復局面は終わりを迎つつあるものの、経済は堅調に成長を続けている。
- 10年後半は欧米などの景気減速や公共投資の息切れなどにより、台湾経済も減速。11年は後半にかけて世界経済の回復を受けて輸出を起点に景気は再び持ち直すが、総固定資本形成は官民ともに10年の反動で弱含む可能性が高い。10年の成長率を+8.5%、11年を+3.7%と予測。

1. 景気の現状～V字回復局面は終盤に差し掛かるも、経済は堅調さを維持

2010年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率で+7.2%となった（図表1、前年比では+12.5%）。2桁成長を遂げてきた09年4～6月期以来のV字回復局面は終わりを迎つつあるが、経済は堅調に成長を続けている。

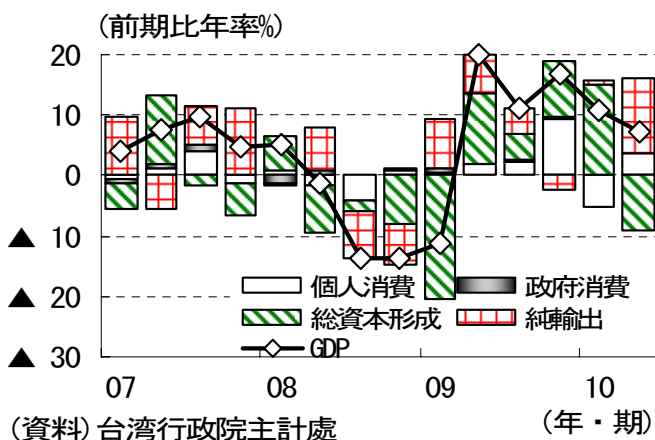
台湾経済の堅調さを支えたのは、引き続き輸出の高い伸びであった。10年4～6月期の財貨・サービス輸出の実質伸び率は前期比年率で+24.6%と、5四半期連続で+20%を超えた（前年比では+34.3%）。タブレットPCといったIT・デジタル関連の新製品発売などを背景とした電子部品の輸出の好調、中国人観光客の増加がその主因とみられる。また、個人消費も勢いを取り戻した。09年末の自動車減税の終了により、10年1～3月期の個人消費の伸び率は前期比年率で▲8.2%とマイナスに転じたが、4～6月期には+6.4%にまで回復した（前年比では+4.4%）。就業者数の増加に表れているように（図表2）、雇用・所得環境の持続的な改善が個人消費の素早い回復に繋がった。

10年4～6月期の総資本形成（総固定資本形成+在庫投資）の伸び率は、前期比年率で▲36.1%にまで落ち込んだ（前年比では+32.9%）。資本財輸入や投資財生産指数は前期比年率で高い伸びを維持しており（図表3）、総固定資本形成は好調さを保ったとみられ、総資本形成の落ち込みは、09年下期以来の急速な在庫復元の動きが止まったことによるものであろう。

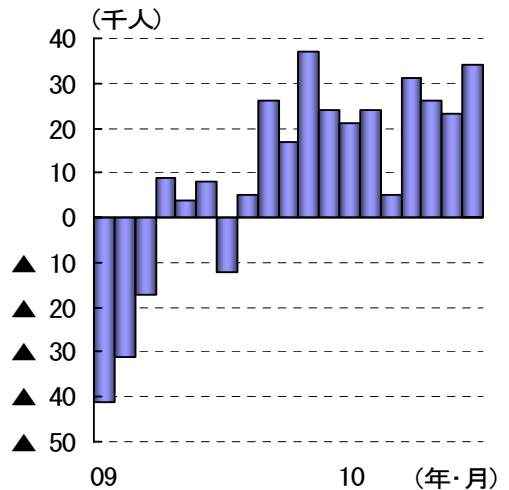
2. 今後の展望～景気は減速基調に

10年後半には欧米などの景気減速に伴い、輸出の伸びが鈍化すると予想される。また、総固定資

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）就業者数前月比増減



本形成の勢いも落ちるだろう。輸出の減速に伴う民間設備投資の伸び低下、公共投資の伸び鈍化が見込まれるためである。底堅さをみせている個人消費も、輸出・生産の勢いが一旦弱まることで、やや減速するとみる。

11年後半には、欧米経済や中国経済の緩やかな回復に伴い、輸出が再びゆっくりと持ち直すと考えられる。それに伴って雇用・所得環境の改善が進み、個人消費も堅調さを取り戻すだろう。ただし、総固定資本形成は弱含む展開となる可能性が高い。10年に行なわれた半導体や液晶パネルメーカーの大規模設備投資の反動が出ると予想されるうえ、公共投資も10年対比減少することが見込まれているためである（行政院主計處の予測では11年の公共投資は前年比4.0%減）。また、ゲタの縮小も加わり、11年の成長率は10年と比べて低くなると考えられる。

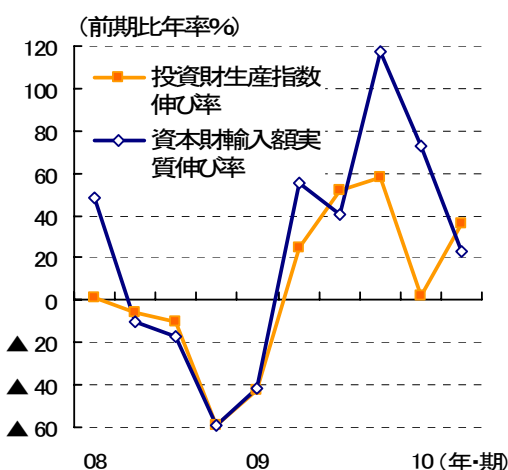
以上の理由から、10年の成長率を+8.5%、11年を+3.7%と予測する。

3. 注目点～中台 FTA に相当する「経済協力枠組み協定 (ECFA)」の締結

10年6月29日、中台間の FTA (自由貿易協定) に相当する「経済協力枠組み協定 (略称 ECFA)」が締結され、まもなく発効する見込みだ。ECFA では、双方が利害を調整しやすい品目・業種から先行的に自由化を進めていく「アーリーハーベスト方式」が採用されている。物品貿易に関しては、中国側が539品目 (図表4)、台湾側が267品目に限り、11年元旦から13年元旦にかけて3段階で関税率をゼロにまで引き下げていくことになっている。サービス貿易についても、中国側が11業種、台湾側が9業種を先行的に開放する予定だ。残された品目・業種の自由化については、ECFA 発効後6カ月以内に交渉を開始し、できる限り早い合意を目指すことになっている。

ECFA 締結により、台湾製品の対中輸出時の価格競争力が強まる恐れがある。それゆえ、自社製品が中国側のアーリーハーベスト対象品目に含まれている日本企業は、競争激化に注意する必要がある。他方で、対中輸出拠点としての台湾現法の利用価値が高まったり、ECFA により台湾の対中輸出が増加することで、日本から台湾への中間財や資本財の輸出が増加したりする可能性もある。脅威の側面ばかりではなく、ECFA がもたらす商機にも敏感である必要があるだろう (10年9月3日時点)。

(図表 3) 投資関連指標



(注) 季節調整値 (投資財生産指数の同値はみずほ総研推計)。

(資料) 台湾行政院経済建設委員会、經濟部統計處

(図表 4) 中国側の先行関税引き下げ品目 (ECFA)

業種	品目数	主要品目
石油化学	88	航空燃料、ポリプロピレン、ポリウレタン、界面活性剤、接着剤、人工皮革など
紡織	136	綿生地、綿・化繊混紡生地、メリヤス、不織布、シャツ、下着、タオルなど
機械	107	金属切削のNC旋盤、NCドリル、紡織マシン、ゴム・プラ加工機など
輸送機器	50	自転車・同部品、自動車用ギアボックス、ホイール、バンパー等の部品など
農業	18	茶葉、エノキダケ、活魚など
その他	140	熱延コイル、ワイヤー、ステンレス、染・顔料、ゴルフ用具、フィットネス・リハビリ器具、測量機器、液晶パネル用ガラス、輸送機器用タイヤ、カメラ・プロジェクター用レンズ、デジカメ製品、リチウムイオン電池、マイクロモーター

(資料) ECFA、NNA「The Daily NNA 台湾版」2010年6月30日より作成

伊藤信悟

03-3591-1378

【 香港 】

- 2010年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.9%で、景気は輸出主導で堅調に拡大している。内需は大幅なマイナス寄与だが、在庫投資鈍化が主因とみられる。
- 引き続き輸出の拡大が見込めることに加え、個人消費も堅調に推移する見通しで、10年の実質GDP成長率は+6%と予測。11年は、ゲタの低下等により+4%に減速へ。

1. 景気の現状～景気は堅調に拡大

2010年4～6月期の実質GDP成長率は、5四半期連続のプラス成長となる前期比年率+5.9%で(図表1)、景気は堅調に拡大している。

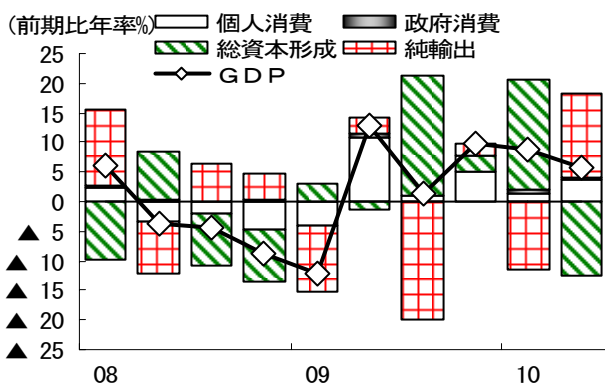
財貨・サービスの輸出は、前期比年率+14.5%と、1～3月期対比で減速しているものの、引き続き高い伸びとなった。まず財貨の輸出は、前期比年率+17.8%であった。通関統計から作成した財貨の実質輸出をみると(図表2)、引き続き中国向けが全体をけん引しており、日米向けも好調であった。次にサービスの輸出は、前期比年率+3.2%に止まった。海外から香港を訪れた旅行者数の伸びが、大きく鈍化したことなどが原因である。一方、財貨・サービスの輸入は、在庫投資の鈍化を反映し、輸出を大幅に下回る前期比年率+7.5%に止まった。

個人消費は、前期比年率+6.0%と1～3月期の+2.3%から加速した。香港域内の小売売上高は、全般に不振であったが(図表3)、居住者による域外消費(海外旅行)が、前期比年率+12.7%と1～3月期の+5.3%から大きく加速した(当社による季節調整)。政府消費は、前期比年率+4.1%と2四半期連続で増加した。

季節調整値が開示されない総資本形成(投資)をみると、まず民間投資は、輸出関連などを中心に増勢が続き、前年比+12.1%となった。公共投資は、鉄道などの大型インフラ整備が続いていることを反映し、前年比+41.4%の大幅増となった。在庫投資の前年比寄与度は+4.7ポイントで、1～3月期の+8.4ポイントを大幅に下回った。

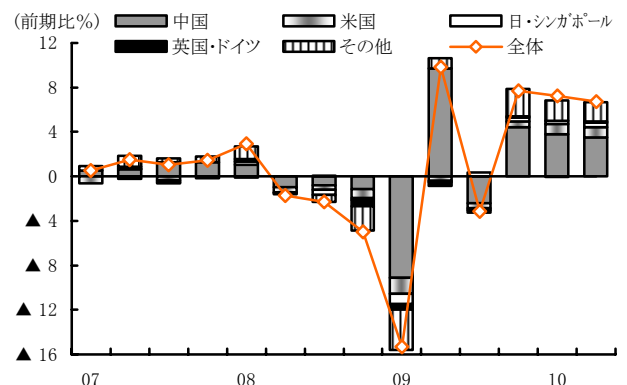
10年以降の消費者物価指数上昇率は、3%未満(固定資産利用税の一時的減免などを除いたベースでは2%未満)の小幅なプラスで推移しており、インフレ圧力は、現時点ではさほど高まっていないと判断される。

(図表 1) 実質GDP成長率



(注) GDP=消費支出-純輸出=総資本形成とした。(年・期)
(資料) 香港政府統計處

(図表 2) 通関実質輸出額



(注) 当社による季節調整、各項目の合計は全体と一致しない。(年・四半期)
(資料) 香港政府統計處

2. 今後の展望～緩やかな景気拡大が続く

10年後半を展望すると、まず輸出は、先進国経済に停滞感が出てきたものの、アジアなど新興国向けが堅調に伸びるため、これまでよりも拡大ペースは落ちるであろうが、全体として拡大自体は続くであろう。

足元で、経済は既に自律回復色を強めている。民間設備投資は、輸出関連企業に止まらず、幅広い産業で拡大傾向が続くとみられ、また、持続的な雇用・所得環境の改善から、個人消費も堅調に拡大する見通しである。ただし、10年1～3月期まで景気拡大を牽引してきた在庫投資は、在庫復元の動きが一巡することから、今後は低調に推移するであろう。

公共投資は、大型プロジェクト関連投資の継続が見込まれることから、当面拡大基調で推移する見通しである。

11年に入ると、前半まで先進国経済の停滞が続くが、輸出減少が継続する局面に入るまでの事態には至るまい。このため、輸出を起点に設備投資や個人消費が増加するという状況には、大きな変化はあるまい。年後半には、海外経済の回復に合わせ、景気は緩やかに加速してゆく見通しである。ゲタの関係から、通年の実質GDP成長率は10年よりも低下するものの、景気の拡大自体は途切れないであろう。

以上を前提に、実質GDP成長率は、10年が+6.0%、11年が+4.0%と予測する。

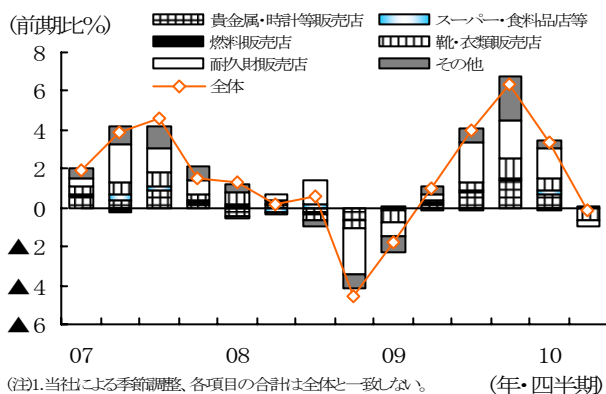
3. 注目点～引き続き不動産バブル防止策を強化

10年4月に続き、香港政府は、不動産バブル対策を再び強化した。投機の抑制、宅地供給の拡大、過剰な不動産融資拡大の阻止といった内容となっている（図表4）。

香港政府は、香港ドルと米ドルをペッグさせる為替政策を採用しており、金利も原則として米国と連動する。このため、香港では、景気が回復しているにもかかわらず、米国の影響で超低金利が続いており、このことが過剰流動性を生み出し、不動産バブル懸念を強めている。

現時点において、米国でのインフレ圧力はあまり強くないとみられており、デフレへの警戒感すら出ている状況である。従って、米国の超低金利政策はしばらく続く見通しで、結果的に香港の過剰流動性も容易には解消しないであろう。香港政府は、当面、不動産バブルへの警戒感を解くことはできない見通しである。

（図表 3） 実質小売売上高



（図表 4） 住宅バブル抑制策(10年8月13日)

- 投機の抑制
 - ① 未完成物件について、売買契約完了前の転売禁止
 - ② 未完成物件の購入契約をキャンセルした場合の没収金を、価格の5%から10%に引き上げ
- 宅地供給の拡大（一部省略）
 - ① 柴灣、紅磡、粉嶺の宅地競売実施
 - ② 来年度計画による宅地供給で9,000物件分以上増加
 - ③ 20ヘクタールの工業用地、及び政府用地を宅地用に転用
- 過剰な不動産融資拡大の阻止
 - ① 1,200万香港ドル以上の物件及び非居住目的物件の担保掛目を70%から60%に引き下げ
 - ② ローン返済額上限を、所得の60%から50%に引き下げ
 - ③ ローン申込者に対しストレステスト実施
 - ④ HKMC利用時の貸出上限を、不動産価格の95%から90%に引き下げ

（資料）South China Morning Post, 香港政府等

稲垣博史

03-3591-1379

【 シンガポール 】

- 2010年4～6月期の実質GDPは、前期比年率+24.0%と2期連続の急成長。前半の景気は、外需主導で堅調に拡大していたところに、製薬業の大幅増産も加わって成長率はかさ上げ。
- 10年後半からは各国の景気刺激策の効果が弱まり、輸出の増加ペースは鈍化するものの、景気の回復基調が崩れるには至らない見通し。10年前半の成長率を押し上げた製薬業の増産は一服するとみられ、10年の成長率は+13.0%、11年は+2.8%に低下すると予測。

1. 景気の現状～外需主導で拡大基調が持続。製薬業の大幅な増産が成長率をかさ上げ

2010年4～6月期の実質GDPは、前期比年率+24.0%と1～3月期の+45.7%に続いて急成長となった。産業別にみると、製造業が1～3月期の+199.1%から4～6月期は+60.1%、建設業が+0.5%から+29.2%、サービス業が+17.6%から+10.4%と全般的に加速した中で、とりわけ製造業が急成長を主導する形だった。内訳は明らかでないが、製造業生産指数をみると、製造業付加価値額の約2割を占める製薬の生産が+356.1%と急伸しており、製薬業が牽引役になったとみられる。

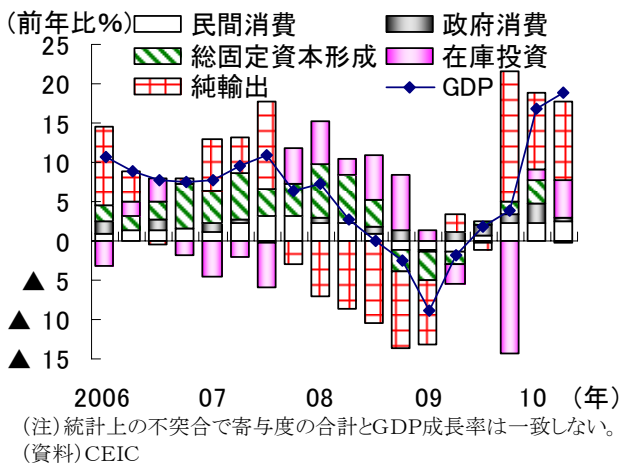
需要項目別の内訳が得られる前年比の伸びをみると(図表1)、実質GDP成長率は1～3月期の+16.9%から4～6月期は+18.8%と好調に推移した。純輸出の成長率寄与度が+9.8%PTから+10.0%PTとなり、外需主導の成長が続いた。内需の内訳をみると、在庫の寄与度が+1.4%PTから+4.6%PTに拡大し、外需に次ぐ成長率押し上げ項目となった。また、民間消費の前年比伸び率は+5.9%から+6.7%へと安定的に推移した。一方、政府消費は+15.3%から+5.0%に減速し、固定資本形成は+10.6%から▲1.2%に落ち込んだ。

このように、前半は、世界経済の回復を背景に、外需主導で景気が堅調に拡大していたところに、製薬業の大幅な増産も加わって成長率がかさ上げされたと考えられる。

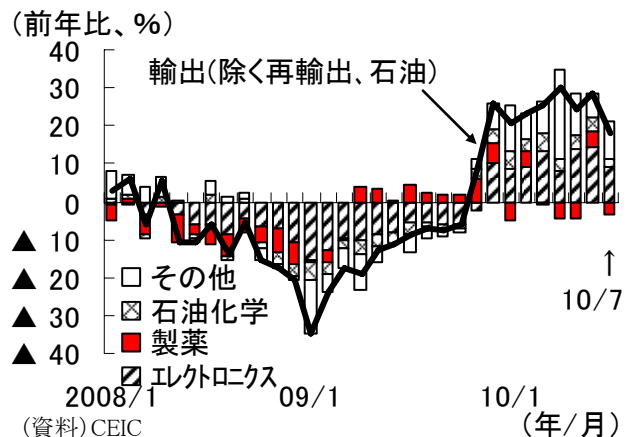
2. 今後の展望～製薬業の増産が一服して成長率は低下。景気の回復基調が崩れるには至らず

直近の指標をみると、輸出が6月の前年比+28.5%から7月は+18.2%と、20%の大台を8カ月ぶりに下回り(図表2)、外需主導の景気回復には軟化の兆しが現れている。年後半からは各国で景気刺激策の効果が薄れ、世界経済の回復ペースは緩やかになると想定される。このため、外需依存度の

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 輸出(前年比)



高いシンガポールでも、輸出減速を起点に景気拡大ペースが緩やかになると予想される。

加えて、年前半に成長率をかさ上げた製薬業の生産も、勢いを弱めつつある。製造業生産指数をみると、年初から5月にかけて急上昇した後、6月には前月比▲22.0%と急落し、7月は+1.4%と横ばい圏内に留まった。このうち、製薬を中心とするバイオ医療分野の生産が急上昇と急落の主因であり、同分野を除いた生産指数は年初から緩やかな上昇基調が続いている（図表3）。製薬業の生産は、①主要工場で設備メンテナンスのための操業停止が見込まれていることや、②年初来の増産にもかかわらず製薬輸出は一進一退で（前傾図表2）、国内には在庫が積み上がっていると考えられることから、年後半には伸び悩む可能性が高い。

以上より、10年後半にかけて実質GDP成長率は低下し、通年では+13.0%と予測する。11年は、世界経済が緩やかながらも回復基調を維持する中で外需主導の成長が続くとみられるが、成長ペースは10年に比べて鈍化するだろう。製薬業の大幅な増産による成長率のかさ上げも見込みにくく、成長率は+2.8%に低下すると見込む。

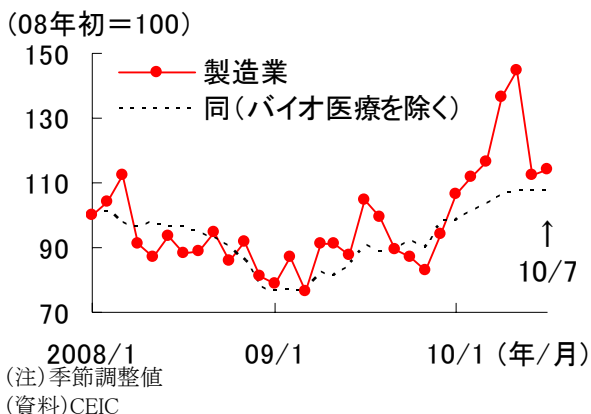
3. 注目点～景気の基調判断に際して注意を要する製薬業の生産動向の評価

近年のシンガポールでは、製薬業の生産動向により製造業全体やGDPの振れが大きくなる傾向にある。その第1の要因は、2000～09年にかけて欧米製薬会社の工場誘致に成功した結果、製薬の付加価値生産シェアは製造業の8%から18%、GDPの2%から4%に高まったことだ。第2の要因は、製薬業では、設備への異物混入を避けるため、「フル操業→操業停止（設備メンテナンス）→フル操業」という断続的生産方式を採っており、生産量の変動が大きいという特徴があることだ。

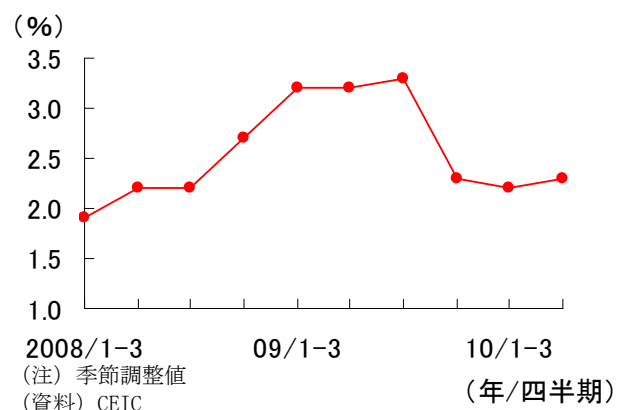
シンガポールに誘致された製薬工場では、主に市販薬の材料となる原薬を生産し、欧米での最終工程に向けて輸出を行っている。生産ラインの資本集約化が進んでいるため、製薬業の雇用者数は4200人で、雇用者全体の0.2%に過ぎない（07年時点）。したがって、製薬の生産の変動が、雇用や消費を通じて経済全般に及ぼす影響は、限定的とみるべきだ。

以上の点を踏まえると、景気の基調判断に際しては、製薬業の生産の振れに起因する短期的な歪みを除く必要がある。今後、製薬業の生産が減速した場合も、失業率（図表4）の顕著な上昇と、消費の落ち込みを伴うことはないだろう。製薬の影響を除いてみれば、10年後半以降も基調的な景気回復は続くと考えられる。

（図表 3） 製造業生産指数（水準）



（図表 4） 失業率



小林公司

（シンガポール） 65-6416-0353

【タイ】

- 2010年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+9.1%と前期から鈍化したものの、回復基調は維持した。財輸出がデモ活動の影響を受けずに好調が続き、投資・消費も回復した。
- デモ活動の終結から、7～9月期に成長率はいったん上向くものの、10～12月期以降は輸出の減速などにより緩やかな伸びになっていく見通し。成長率は10年+8.5%、11年+3.7%と予測。

1. 景気の現状～成長率は鈍化したものの、回復基調を維持

4～6月期の実質GDP成長率は前年比+9.1%（前期比年率+0.6%）と前期（+12.0%）から鈍化したものの、3四半期連続でプラス成長となった（図表1）。生産部門別に見ると、観光客数の減少や小売業の営業停止といったデモ活動の経済的悪影響から、サービス業が前年比+3.8%（前期比年率▲7.1%）と落ち込んだ。一方、企業の輸出・生産活動には大きな影響がなく、製造業は前年比+18.0%（前期比年率+10.2%）と前期（+22.9%）から好調が続いた。

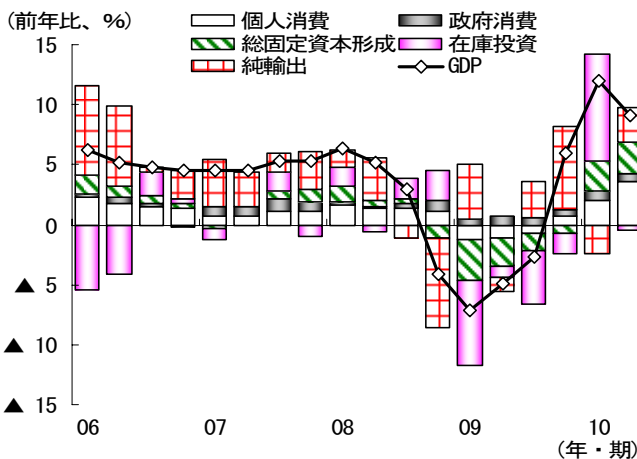
需要項目別に見ると、財貨・サービス輸出は前年比+22.3%（前期比年率+8.7%）と前期（+16.2%）から伸びを高めた。観光客数の減少から旅行受取額が低下した結果、サービス輸出は前年比▲5.5%と減少したものの、財輸出は前年比+28.3%と前期（+16.5%）から回復基調を強めた。通関ベースで見ると、車両・同部品や宝石類が増加した（図表2）。財貨・サービス輸入は前年比+23.6%（前期比年率+9.1%）と前期（+31.5%）からプラスが続いたが、輸出の伸びが輸入を上回った結果、純輸出の成長率寄与度は+2.8%PTと前期の▲2.4%PTからプラスに転じた。

輸出の回復に伴い、企業の設備投資意欲が高まったことから、民間投資（設備投資・建設投資の合計）は前年比+18.5%となり、前期（+15.8%）から回復が続いた。

企業の生産・投資活動の好調から失業率が低位で推移したこと、農産物価格の高騰に伴い農業所得も上昇したことなどから、個人消費は前年比+6.5%（前期比年率+11.4%）と前期（+4.0%）から回復基調を強めた。

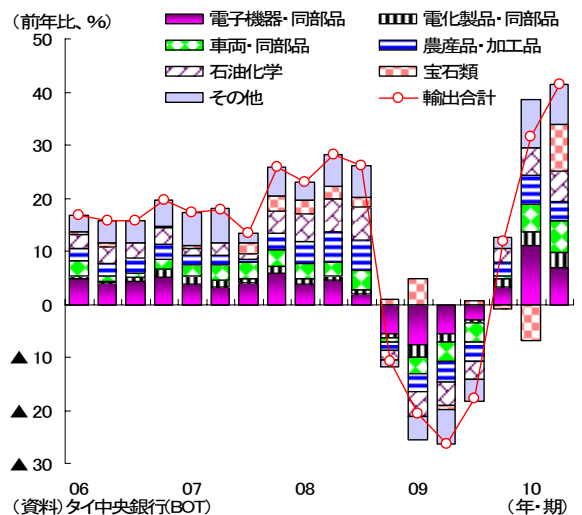
在庫投資の成長率寄与度は▲0.5%PTと前期（+9.0%PT）からマイナスに転じ、成長率を押し下げた。輸出の増加が続いたため、在庫が相当程度取り崩された可能性がある。

（図表 1）実質GDP成長率



（注）統計上の不突合のため需要項目の合計はGDPと一致しない
（資料）タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）

（図表 2）財輸出の主要品目別内訳



（資料）タイ中央銀行(BOT)

足元の状況を見ると、デモ活動が終結した6月以降はバンコク市内の都市機能が正常化し、被害を受けた観光業や小売業が通常の状態に戻っており（注目点）、消費者マインドや企業景況感も6月以降、改善している（図表3）。デモ活動による経済的悪影響は収束に向かっている。

2. 今後の展望～成長率は鈍化

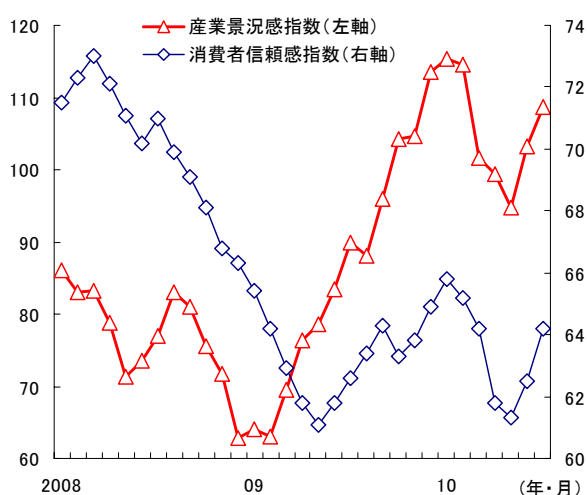
今後を展望すると、景気の回復局面は続くものの、回復のテンポは鈍化するとみられる。10年後半以降、米欧をはじめとする世界経済の成長鈍化を背景に、輸出の増勢は年末にかけて徐々に弱まる見込みである。これに伴い、輸出関連産業を中心に企業の増産ペースも鈍化する可能性が高い。景気回復を牽引してきた企業の輸出・生産活動ペースが減速するため、民間投資や個人消費がこれまでのような高い伸びを維持することは期待しにくい。GDPの約1割を占める観光関連産業が通常の状態に戻り、一時的に悪化したサービス業の雇用・所得環境の改善が見込まれるものの、総じて見れば、民間投資や個人消費の回復テンポは鈍化しよう。成長率は、デモによる経済的悪影響の反動から、7～9月期に一時的に高まる可能性が高いものの、10～12月期以降は緩やかな伸びになっていくだろう。

以上から、10年の成長率は+8.5%とした。11年の成長率は、輸出の伸びが緩慢なものにとどまり、成長率のゲタも低下するため、+3.7%に鈍化すると予想する。

3. 注目点～デモ終結後から観光業・小売業が復興

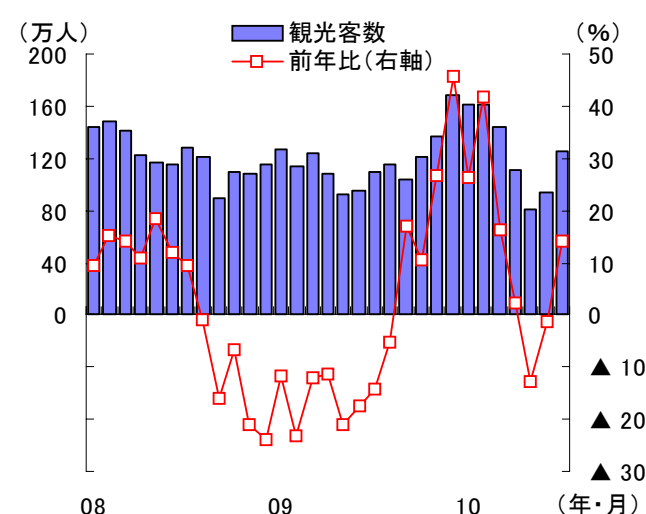
タクシン派のデモ活動により最も損害を受けたのは観光関連産業であり、3～5月にかけて観光客数は大きく減少した。しかし、バンコク都市機能の正常化が進展したことや非常事態宣言解除を受け、6月から観光客数は改善している。また、バンコク中心部の占拠や放火・略奪によって営業停止に追い込まれた小売業も、被害が軽微であった店舗から通常営業に戻っている。デモ隊により一部の店舗が破壊された伊勢丹は6月24日から営業を再開した。政府による被害事業者向けの補助金支給や税制優遇といった支援策も随時発表・実施され、観光業・小売業は通常の状態に戻っている。

(図表 3) 産業景況感指数、消費者信頼感指数



(注) 100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」を表す。
(資料) タイ工業連盟、タイ商工会議所大学

(図表 4) 観光客数



(資料) タイ観光・スポーツ庁(MOTS)、タイ中央銀行(BOT)

宮嶋貴之

03-3591-1427

【 マレーシア 】

- 2010年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+8.9%と前期(+10.1%)に続き高い伸び。前半の経済は、電機・電子製品を中心とする輸出の好調や個人消費の増加に支えられ好調に推移。
- 10年後半以降、海外の景気減速の影響を受けて、輸出・生産の拡大ペースは鈍化。10年通年の成長率は+7.4%、11年は+4.5%と予測。

1. 景気の現状～景気は順調に拡大

2010年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+8.9%と前期(+10.1%)に続き高い伸びを記録した(図表1)。世界経済の回復局面下、輸出が好調だったことに加え、個人消費など内需も力強く拡大した。

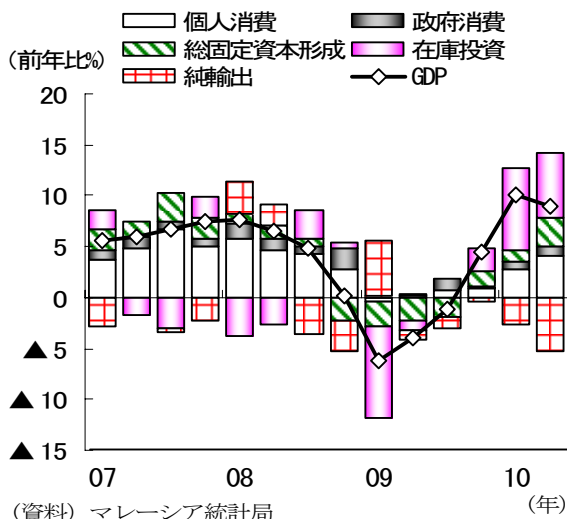
成長を最も大きく押し上げた項目は在庫投資である。世界景気の回復に伴い輸出関連企業を中心に在庫の積み増しが継続された模様で、在庫投資の成長率寄与度は+6.3%PTであった。

また、財貨・サービス輸出は+13.8%と高い伸びとなった。通関統計で財貨輸出(ドル建て)を品目別に見ると、電機・電子製品が前年比+16.1%と堅調だったことに加え、原油や天然ガスなどの燃料・鉱物輸出が+51.7%と大幅な伸びを記録した。仕向け先別に見ると、中国向けにやや鈍化の兆しが見られるものの、台湾(+53.8%)、韓国(+22.8%)など他のアジア諸国・地域向けが好調であった。なお、財貨・サービス輸入も資本財の増加などにより+27.5%と輸出を上回る伸びとなったことで、純輸出は成長を5.3%PT押し下げた。

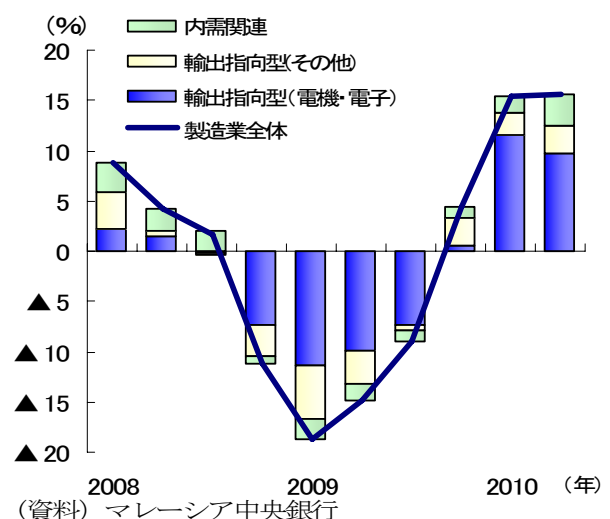
個人消費は、雇用・所得環境の改善を受けて、前年比+7.9%と前期(+5.1%)以上に伸長した。雇用者数は、4～6月期に54万人増加した。また、製造業従事者の実質平均賃金は前年比+8.2%と前期(+15.4%)ほどではないものの高い伸びを示した。

製造業生産は、電機・電子部門(前年比+29.9%)が牽引役となり、+15.5%の伸びを示した(図表2)。こうした生産活動の好調を受けて、設備投資の増勢が続いた上、公共投資も第二次景気対策(09年3月)で打ち出された複線鉄道プロジェクト、第2ペナン橋建設など大型インフラ事業が継続執行されていることから、総固定資本形成は+12.9%と前期(+5.4%)から伸びを加速させた。

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 製造業生産増加率



2. 今後の展望～年後半以後も景気回復局面は持続するが、回復テンポは鈍化

世界経済が回復を遂げる中、マレーシア経済は2010年前半に9.5%の成長を遂げた。しかし、年後半は海外の景気が鈍化すると見られる環境下、輸出や生産の拡大テンポは鈍化を余儀なくされよう。また、4～6月期まで成長を押し上げてきた在庫投資は、水準の適正化が相当程度進んだと見られ、今後は拡大ペースを鈍化させるだろう。景気先行指数の推移をみると、先行きの景気が頭打ちとなることが示唆され（図表3）、景気は年後半以降、減速する見通しである。もっとも、世界経済が大幅に失速しない限り、輸出の増勢は維持される公算である。輸出増が国内の生産・所得に波及する中、個人消費や設備投資が景気の下支え役を果たしながら回復基調は続く。

以上から、10年通年の実質GDP成長率は+7.4%、11年については、成長率のゲタが低下することもあり+4.5%と予測した。

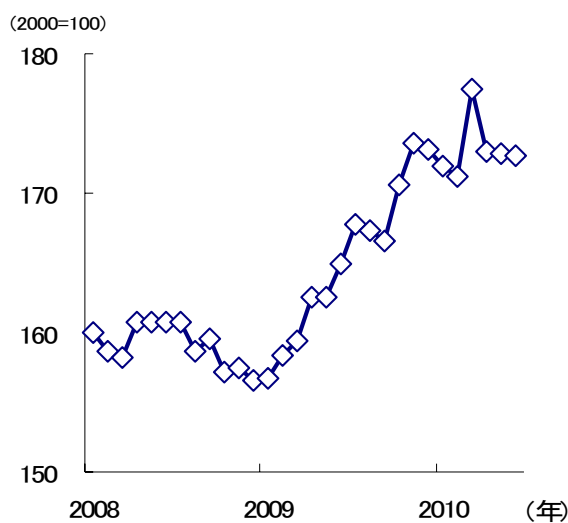
3. 注目点～自動車販売は上半期で30万台の大台に

2010年の国内自動車販売が好調であり、上半期の販売台数は30万台の大台に乗った（図表4）。この水準は、前年と比べて5万台も多い。マレーシア自動車協会は、販売好調の理由として、景気が順調に回復する中で各メーカーが新モデルを相次ぎ投入していることをあげている。

上半期の販売を見ると、全体の約9割を占める乗用車が27万台と前年の22.8万台から19.0%増加した。なかでも、MPV（多目的車）が5.7万台と前年から倍増した。これは、国民車メーカーのプロドゥアが「アルザー」（販売台数2.4万台）を、プロトンが「エグゾーラ」（同1.4万台）をそれぞれ新モデルとして投入したことが大きかった。

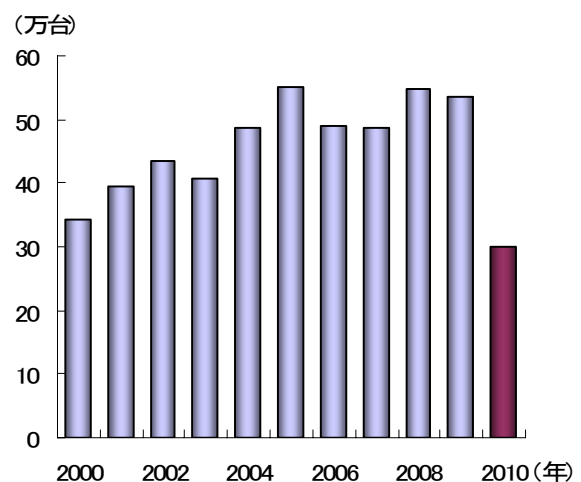
新モデル効果のはく落により、年後半については年前半ほどのペースとはならないだろう。しかし、景気回復局面下で、消費者の自動車購入意欲は高いとみられ、通年の販売台数は過去最高だった05年の55.2万台を上回るとの見方が強まっている（マレーシア自動車協会は通年の販売台数を57万台と予測している）。

（図表 3）景気先行指数



（資料）マレーシア統計局

（図表 4）自動車販売台数



（注）10年は上半期累計

（資料）CEIC

荻込俊二

03-3591-1374

【 インドネシア 】

- 2010年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.2%と、前期から加速。個人消費と総固定資本形成が好調を継続。輸入増により純輸出の成長率寄与度は前期から縮小。
- 民需を中心に堅調な成長が続くが、インフレ期待抑制のための利上げが予想される中、成長率は鈍化。実質GDP成長率は、10年が+5.9%、11年が+5.6%と予測。

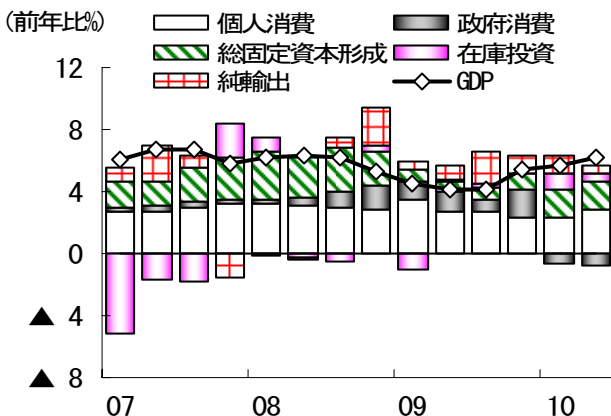
1. 景気の現状～個人消費と設備投資が牽引し、前期から加速

2010年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.2%と、1～3月期の同+5.7%から加速した（図表1）。GDPの6割弱を占める個人消費が前年比+5.0%と、1～3月期の同+3.9%から伸長した。内訳は食品が前年比+3.7%（1～3月期は同+3.1%）、非食品が同+6.1%（同+4.6%）であった。後述する二輪・四輪に加え、家電製品などの販売も好調だった。同期間の消費者物価指数上昇率が前年比+4～5%と低い水準で推移したことが（図表2）、消費を後押ししたとみられる。一方、政府消費は、前年同期が大統領選挙直前にあたり、関連支出が膨らんでいたことの反動で、前年比▲9.0%と、前期に引き続き大幅に落ち込んだ。

総固定資本形成は、前年比+8.0%（1～3月期は同+7.8%）と好調を継続した。建設投資が前年比+7.2%（同+7.1%）、機械・輸送機械投資が前年比+12.8%（同+11.3%）といずれも前期以上の伸びとなった。堅調な内外需を背景に工業生産指数の前年比プラスが続くなど、活発な企業活動が続いており、設備投資意欲は前期に引き続き旺盛であった。

財貨・サービス輸出は前年比+14.6%と、1～3月期（同+20.0%）に比べやや鈍化したものの、高い伸びを維持した。通関ベースの名目輸出額を見ると（図表3）、エネルギー資源（石油、ガス、石炭）など主要輸出品目の伸びは中国向けを中心に鈍化した。一方、財貨・サービス輸入も、前年比+17.7%と高い伸びが続いた（1～3月期は同+22.6%）。内需の好調を受け、化学品や機械類などの輸入が増えている。輸入の伸びが輸出の伸びを上回る中、貿易黒字は縮小傾向にあり、純輸出の実質GDP成長率への寄与度は+0.4%PT（1～3月期は+1.2%PT）と、前期から縮小した。

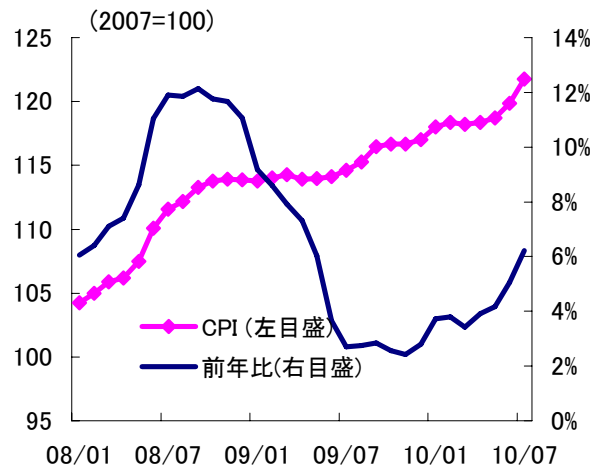
（図表 1） 実質GDP成長率（需要項目別）



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2） 消費者物価指数（CPI）



（資料）CEIC

2. 今後の展望～民需を中心に堅調な成長が続くが、成長率は鈍化

インドネシア経済は、民需を中心とした堅調な成長が続くだろう。活発な個人消費が企業活動を活性化し、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費を一層拡大させるとともに、民間設備投資の増加を促すという好循環が、引き続き同国経済を下支えすると考えられる。ただ、天候不順に伴う食品価格上昇の影響などで、10年7月のインフレ率は前年比+6.2%と、中銀の目標レンジ（4～6%）を上回る水準まで上昇した。金融緩和局面が続く中でインフレ期待が高まっていることや、7月に電力料金引き上げ（平均10%）が行われたことを踏まえると、今後インフレ圧力が強まる可能性が高い。インフレ期待を抑えるため、中銀が年内にも緩やかな利上げを行うことが予想される。その影響で消費や投資の伸びはやや鈍化しよう。

主要輸出品目であるエネルギー資源や一次産品への世界的な需要は底堅いと考えられる。ただ、先進国経済の回復テンポが鈍化する中、輸出の伸びは緩やかなものにとどまろう。また、内需の堅調を受けて輸入の増加基調が続くため、純輸出が経済成長率を大幅に押し上げることは期待できない。

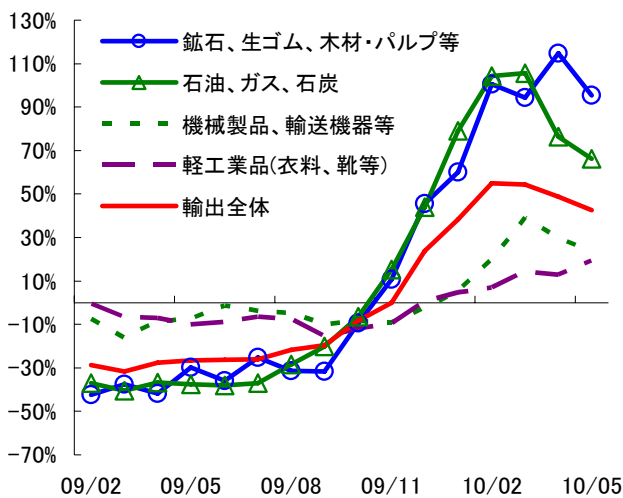
以上から、実質GDP成長率は、10年が+5.9%、11年が+5.6%と予測した。

3. 注目点～二輪・四輪販売は過去最高値更新を見込む一方、販売ペースは次第に鈍化へ

二輪・四輪の国内販売が好調に推移している。10年1～7月の国内販売台数は、二輪が前年比+39.0%の429.9万台、四輪が同+75.4%の44.2万台と、いずれも前年から大幅な伸びとなった。背景には、所得水準上昇に伴う購買力の向上に加え、金融緩和政策の継続によりオートローンを利用しやすい環境が続いていることが挙げられる。インフレ率が低位で推移する中、政策金利は09年8月の引き下げ（6.75%→6.5%）以降、1年にわたり据え置きが続いている。

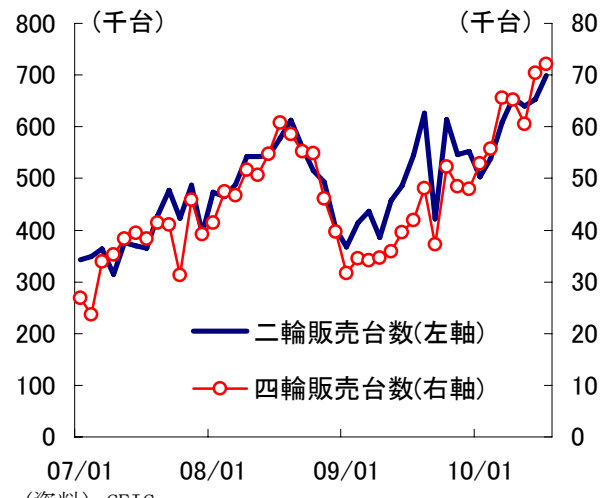
ただ、上述の通り今後中銀は利上げに転じると予想され、オートローン金利の上昇を通じて二輪・四輪販売への影響は避けられない。通年の販売台数の過去最高値は、二輪が08年の621.6万台、四輪が同じく08年の60.8万台であり、7月までの実績からみて10年は二輪・四輪ともこれを更新することはまず確実とみられるが、販売ペースは次第に鈍化していくだろう。

（図表 3） 名目輸出(3カ月移動平均、前年比)



(資料) CEIC

（図表 4） 二輪・四輪国内販売(月間販売台数)



(資料) CEIC

中川忠洋

03-3591-1368

【 フィリピン 】

- 2010年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+7.9%と、前期に続き7%を超える伸び。総固定資本形成が大幅に伸びたほか、個人消費や輸出も堅調に推移。
- 個人消費を軸としたプラス成長が続くが、選挙関連特需のはく落に加え、公需の減速などで10年後半以降の成長率は鈍化。10年の成長率は+6.1%、11年は+3.5%と予測。

1. 景気の現状～2四半期連続で+7%超の成長率

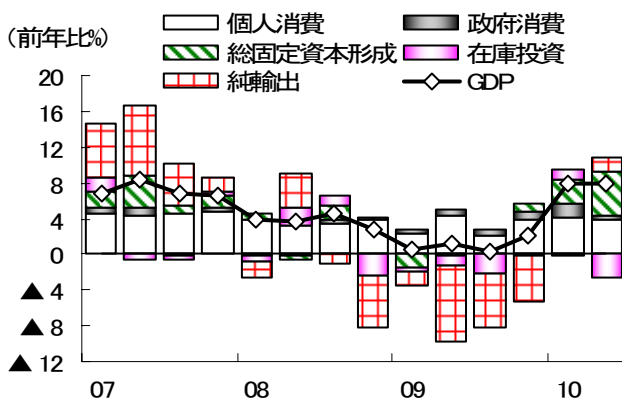
2010年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+7.9%と、1～3月期の同+7.8%（改定値）に続き高い伸びとなった（図表1）。四半期の成長率が2期連続で7%を超えたのは、04年以来である。

総固定資本形成が前年比+25.5%と前期（同+16.0%）から加速し、成長を牽引した。輸送機器が前年比8割増となるなど、耐久財設備投資が前年比+34.1%と大きく伸びた（1～3月期は同+26.0%）。建設投資も前年比+22.5%（同+7.9%）と急伸している。建設投資内の内訳は、民間部門が前年比+13.8%、政府部門が同+28.7%であった。昨年秋の台風被害の復旧作業が続いたことに加え、7月の政権交代を前にアロヨ前政権下で計画された公共工事の消化が前倒しで進められたことが、公共投資の押し上げにつながったとみられる。

GDPの8割弱を占める個人消費は前年比+4.9%と、1～3月期（同+5.4%）からやや減速しつつも、堅調さを保った。4月から5月上旬の間は食品や衣類などで大統領選挙に伴う特需が発生していたことに加え、海外フィリピン人労働者（Overseas Filipino Workers、OFW）からの送金が前年比+5%を超える勢いが続いたことも（図表2）、消費を活性化した。品目別では、個人消費の5割強を占める食品が前年比+6.2%と堅調だった。

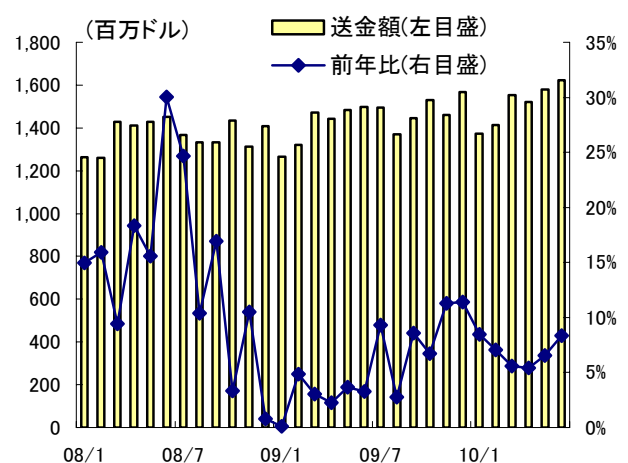
財貨・サービス輸出は前年比+27.4%と、1～3月期の同+22.4%から伸長した。主要輸出品目の電機製品や半導体・電子部品が好調を維持している。財貨・サービス輸入も、電機・電子関連部品などを中心に前年比+23.9%（1～3月期は同+22.4%）と増加基調が続いた。輸出の伸びが輸入の伸びを上回った結果、純輸出の対実質GDP成長率への寄与度は+1.6%PTと、08年4～6月期以来2年ぶりにプラスに転じた。

（図表 1） 実質GDP成長率(需要項目別)



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
 (資料) フィリピン国家統計調整局

（図表 2） OFW送金



(資料) CEIC

2. 今後の展望～プラス成長が続くも、10年後半以降の成長率は鈍化

フィリピン経済は、個人消費を軸にプラス成長を続けることが見込まれる。ただし、10年前半の高成長をもたらした要因がはく落するため、成長テンポは鈍化しよう。実質GDP成長率は、10年が+6.1%、11年は、ゲタが低下することもあり、+3.5%と予測した。

個人消費はプラス成長を維持するとみられる。消費者物価は食品価格も含め安定的に推移している(図表3)。当面は物価を大きく押し上げる要因は見当たらず、インフレの高進が消費を腰折れさせる懸念は小さいと考えられる。ただ、大統領選の終了(5月)に伴い選挙関連の特需がはく落するほか、世界経済の回復テンポが鈍ることから、OFW送金の伸びは鈍化が予想される。10年後半以降の個人消費の伸びは、緩やかなものとなる。

後述の通り、新政権下での財政支出は抑制的なものとなる可能性が高い。10年前半に政権交代前の駆け込み的な増加が見られた公需だが、年後半以降は減速が見込まれよう。

世界経済は回復基調ながら、今後は減速に向かうとみられ、輸出は増加を続けつつも、その勢いは弱まろう。内外需の増勢が鈍る中、民間設備投資の伸びも次第に鈍化していくと考えられる。

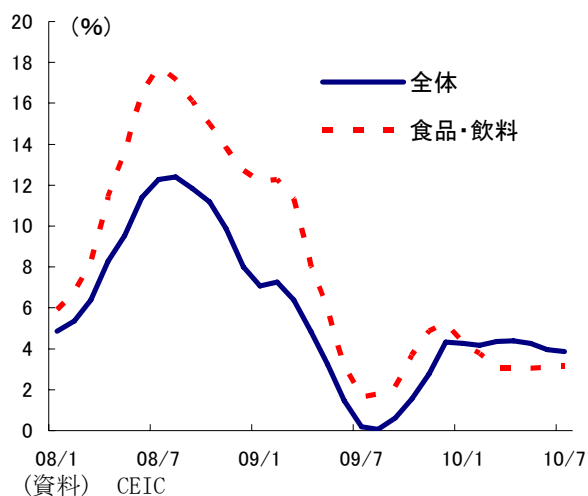
3. 注目点～アキノ新政権が発足―財政赤字削減が当面の課題に

アキノ新大統領の就任式が6月30日に行われ、新政権が発足した。注目された経済閣僚人事は、財務相、予算管理相、国家経済開発庁長官といった主要ポストにかつての閣僚経験者があてられた。アキノ氏自身は閣僚経験が無い中、まずは安定感を重視した人選を行ったとみられる。

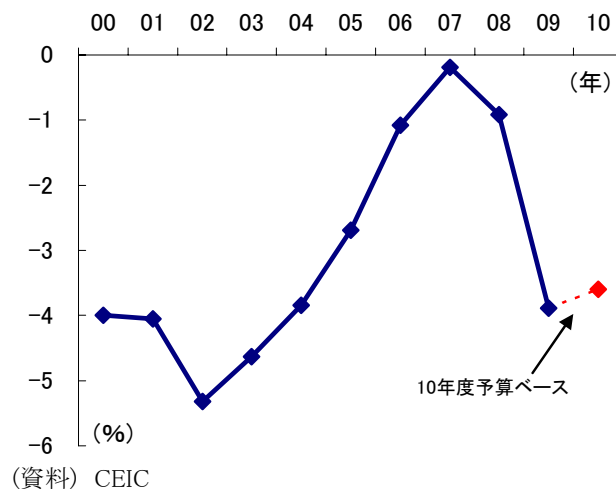
新政権が当面の重点課題の一つに挙げているのが、財政赤字の削減である。アロヨ前政権による財政収支均衡に向けた取り組みにより、財政赤字の対名目GDP比は07年には0.2%まで縮小していた(図表4)。しかしその後、金融危機対応のための景気刺激策などで歳出増を余儀無くされてきた結果、09年の同比率は3.9%まで拡大、10年についても3%台後半での着地が見込まれている。

就任以来、大統領をはじめ経済閣僚は財政収支改善の必要性を再三にわたり指摘しており、また8月下旬に議会に提出された11年度予算案は、財政赤字の対名目GDP比を3.2%に圧縮する内容となっている。新政権の下での財政支出は、当面は抑制的なものとなるだろう。

(図表 3) 消費者物価指数(前年比)



(図表 4) 財政収支(対名目GDP比)



中川忠洋

03-3591-1368

【 中国 】

○ 2010年4～6月期実質GDP成長率は前年比+10.3%と、1～3月期の+11.9%から鈍化、危機後の急回復はピークアウト。10年後半以降も成長テンポの鈍化は続くが、輸出、個人消費の拡大に支えられ、実質GDP成長率は10年+10.0%、11年+9.0%と高成長を持続すると予想。

1. 景気の現状～公共投資や個人消費は伸びが鈍化する中、輸出回復は成長を押し上げ

2010年1～6月期実質GDP成長率は前年比（以下同）+11.1%、うち4～6月期は+10.3%と、1～3月期の+11.9%から減速するも二桁成長が続いた（図表1）。08年11月に決定された「四兆元内需拡大策」をはじめとする景気対策効果がピークアウトした一方、輸出の回復が続き、成長を下支えした。

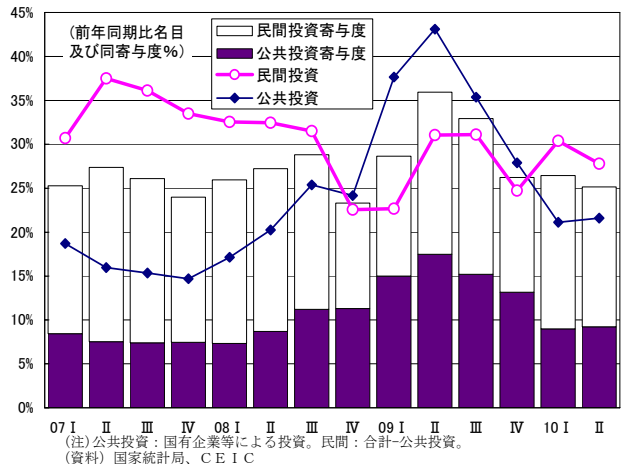
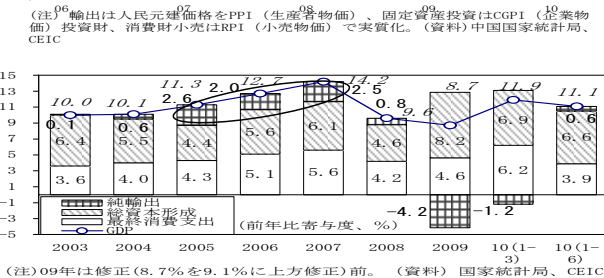
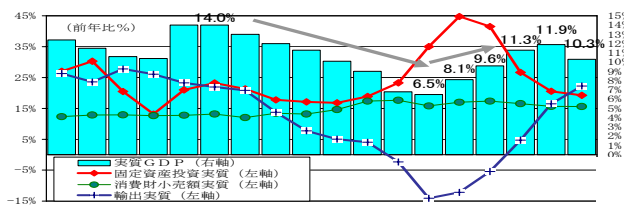
4～6月期の名目都市部固定資産投資は+25.2%と、1～3月期の+26.4%から小幅鈍化した。内訳を見ると、公共投資が4～6月期に+21.6%と09年4～6月期（+43.1%）をピークに鈍化が続いた。一方で、民間投資は同じ時期に+27.8%と堅調な伸びを維持している（図表2）。産業別に見ると、インフラ建設が09年4～6月期（+70.4%）をピークに10年4～6月期は+23.5%へと鈍化している。一方、投機色の薄い住宅の建設が拡大され、不動産投資は4～6月期に+37.3%と、1～3月期の+36.2%をやや上回り、固定資産投資全体の伸びを押し上げた。

個人消費は消費財小売額が名目で+18.5%と1～3月期の+17.9%から伸びを高めたが、実質では+15.7%から+15.6%へと小幅鈍化した。自動車販売台数は、取得税引き下げに伴う09年後半の+80%前後の高い伸びから、6月+23.6%、7月+14.6%と鈍化している。生産は1～6月の工業総生産額が+17.6%と前年同期の+7.0%から伸びを高めたが、6月+13.7%、7月+13.4%と回復の勢いに一服感が見られる。

貿易（名目）の動向をみると、4～6月期の輸出は+40.9%（3,889億ドル）と、1～3月期（+28.7%、3,160億ドル）より伸びを高めた。406品目の輸出時付加価値税還付が7月15日に撤廃される前に、駆け込み輸出があった模様である。一方、輸入は+43.6%（3,478億ドル）と、急拡大した1～3月期（+64.8%、3,020億ドル）より鈍化した。この結果、貿易黒字は411億ドル（前年比+21.3%）と拡大、純輸出の実質GDP成長率寄与度は4～6月にプラス転換、外需は成長率を押し上げている。

2. 今後の展望～政策対応の効果で投資を中心に成長率は鈍化するも、高成長は持続

危機後の「実態としての大幅な金融緩和」などにより生じた過剰流動性は、住宅バブル懸念、地方政（図表1）実質GDPと主要経済指標（四半期、年）（図表2）固定資産投資（公共、民間別）



府関連企業の債務拡大、過剰生産能力などの諸問題をもたらした。このため10年に入り政府は「相対的な量的金融引き締め」を進めている。4～6月期の新規銀行貸出純増額は、当局の窓口指導により2.0兆元、1～6月期までで4.6兆元となり、10年政府目標7.5兆元の6割との当初想定額に収まっている。マネーサプライも7月末に+17.6%と政府目標の17.0%に接近、金融は量的抑制がなされている(図表3)。CPIも落ち着いている(6月+2.9%、7月+3.3%)ことから、金利引き上げは当面、遠のいたとみられる。

不動産価格は、4月半ばの価格抑制策実施の効果もあり上昇率が鈍化してきている。7月の主要70都市新築住宅販売価格は前年比+12.9%と、05年7月の統計発表開始以来、最大となった4月(+15.4%)をピークに、3ヶ月連続で上昇率が縮小している。不動産価格抑制策が緩められるとの観測に対し、銀监会(金融庁に相当)などは7月12日、「2軒目以降の住宅ローン厳格化の政策は不変」と否定した。他方、前述の通り低所得者向けなど投機的色彩の薄い住宅供給は拡大されている。

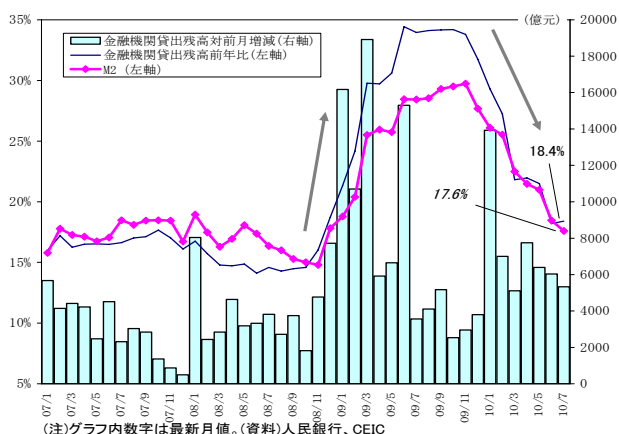
危機後の景気対策の下で不動産向けと共に急増した「地方政府融資平台」(地方政府がインフラ事業目的で設立した資金調達プラットフォーム企業)向け銀行貸出残高は、6月末時点で7.66兆元、うち23%は不良債権化の恐れがある(図表4)。地方政府関連企業問題は、価格下落傾向にある不動産と並び中期的な潜在的リスク要因となりつつある。このため6月10日に「地方政府融資平台管理強化に関する国务院通達」、7月30日には「同通達を貫徹する関連事項通達」が出され、各地方政府は地方政府関連企業債務の整理状況を12月末までに中央政府に報告することになっている。また、生産能力過剰業種に対しては、工業情報化部が8月5日、鉄鋼やセメント、ガラス、製紙など18業種の2,087社に対し、老朽化した過剰生産設備を9月末までに廃棄するよう通達を出した。

こうした政策対応の効果で上述の投資は勢いが鈍化するとみられる。一方で、後述の新たな投資需要が見込まれること、輸出と個人消費は緩やかな拡大が続くことから、実質GDP成長率は10年+10.0%、11年+9.0%と予想する。

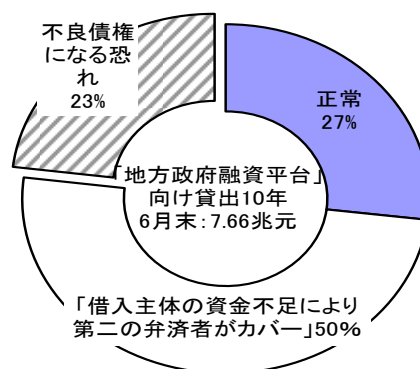
3. 注目点～「四兆元内需拡大策」終了後も固定資産投資息切れは回避

10年末の「四兆元内需拡大策」終了後、政府は重点分野における選別的な投資促進を継続する。まず5月、「民間投資の健全な発展の奨励、指導に関する国务院意見」(新非公36条)が公表され、これまで国有部門に限定されていた医療、鉄道、教育などの分野に対し民間企業の投資が開放されることになった。また、国家発展改革委は7月、10年中に着工する23の「西部開発」重点プロジェクトを公表、その投資規模は総額6,822億元と、過去10年間の西部大開発累計投資額2.2兆元の約3分の1に相当する。さらに11～15年までの第十二次五ヵ年計画では「戦略的新興産業」を含む新規の投資拡大が予想される。

(図表 3) 金融機関貸出、マネーサプライ



(図表 4) 地方政府関連企業向け貸出の内訳



(資料)銀监会、金融時報2010年8月20日 細川美穂子

03-3591-1376

【 インド 】

- 実質GDP成長率は、2010年4～6月期に2期連続の+8%台後半。需要項目別では内需中心に拡大。業種別にみると、製造業は、前年の水準が低かったベース効果もあり、2桁成長。
- 今後も内需中心の拡大が続く。成長率は、①世界経済の回復鈍化による輸出の減速や、②ベース効果の一巡を想定し、10年が+8.2%、11年が+8.0%と予測。

1. 景気の現状～4～6月期の成長率は、内需を中心に2期連続の+8%台後半

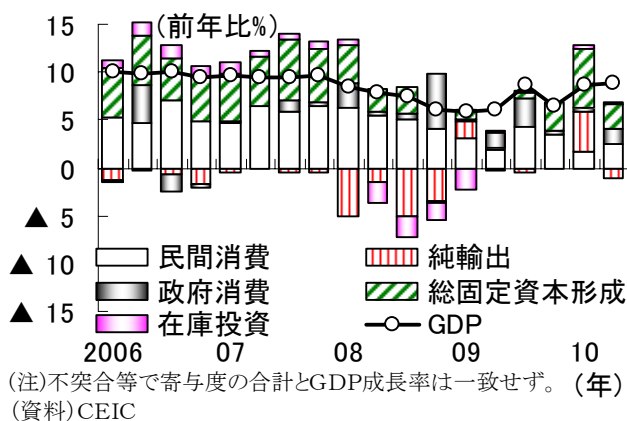
実質GDP成長率は、2010年1～3月期の前年比+8.6%から、4～6月期は+8.8%と小幅に高まった。需要項目別では内需中心の拡大だった。総固定資本形成は1～3月期の+17.7%から減速したものの、4～6月期は+7.6%の伸びを維持した。その内訳は未公表だが、公共投資に加えて民間投資も拡大した模様だ。また、民間消費は+2.6%から+3.8%へと3期ぶりに減速が止まり、政府消費も+2.1%から+4.2%に高まった。これに対し、輸出は+14.2%から+5.7%に減速した一方、輸入が▲3.7%から+8.4%へと拡大したため、純輸出の成長率寄与度は3期ぶりのマイナスとなった(図表1)。

GDPを産業別にみると、製造業が+16.3%から+12.4%、商業・ホテル・運輸・通信業が+12.4%から+12.2%に推移し、この2業種が2桁成長を続けて全体を牽引した。また、一次産業が+0.7%から+2.8%へと改善しており、昨年の干ばつによる悪影響は薄れた。

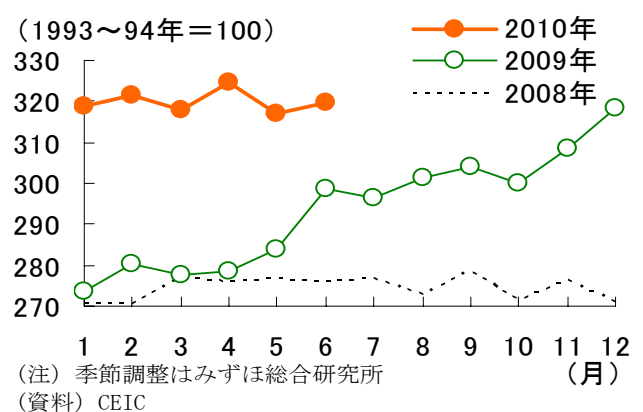
月次指標で直近の動きをみると、生産面で成長を牽引してきた製造業の勢いが一服している。鉱工業生産指数(IIP)の前年比は、5月の+11.3%から6月は+7.1%と9カ月ぶりの1桁台になった。5月までは前年の生産水準が低く(図表2)、その反動で前年比の伸びは高めに推移していたが(ベース効果)、6月にはベース効果が縮小して前年比の伸びは低下している。

物価動向に目を転じると、卸売物価指数(WPI)は6月の前年比+10.6%に対し、7月は+10.0%と小幅鈍化した。WPIは昨秋の干ばつを契機に1次産品を中心に上昇を始め、その後は1次産品以外でも高まっていたという経緯がある(図表3)。インフレは低所得層を中心に民間の購買力・消費の抑制に作用し、景気に対するリスク要因になる。このため、中央銀行のインド準備銀行(RBI)は、今年の3月から4回にわたり政策金利の引き上げ(レポレート4.75%→5.75%)を実施している。

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 鉱工業生産指数(水準)



2. 今後の展望～内需中心に+8%程度の成長

今後も投資を牽引役に内需の拡大が続くと見込まれる。民間設備投資は、これまでの景気回復で設備稼働率が既に適正水準を上回っていることから（図表4）、拡大が続く見通しである。公共投資も、10年度（10/4～11/3）からは財政再建が取り組まれているなかで、例外的に予算が重点配分されており、拡大基調は維持すると予想する。また、今秋からは、物価に対するベース効果が薄れること、かつ今年の雨季（6～9月）の降水量は8月まで平年並みに推移し、農産物価格は09年に比べて安定すると見込まれることから、インフレが緩和して民間消費にはプラスに作用すると考えられる。

10年前半に前年比+8%台後半で推移した実質GDP成長率は、年後半からは①世界経済の回復ペースの鈍化に伴う輸出の減速や、②ゲタの低下が想定されるため、+8%程度に落ち着くと見込む。以上を踏まえ、通年の成長率は、09年の+6.7%（実績）から、10年は+8.2%、11年は+8.0%になると予測する。

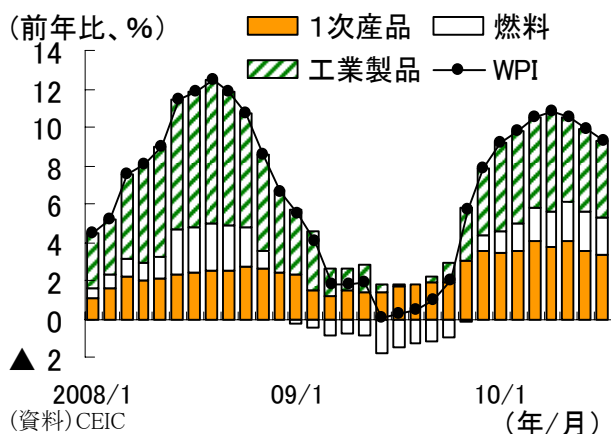
ただし、物価の先行きはリスク要因として挙げておきたい。特に、8月まで平年並みで推移している降水量が9月に落ち込んで、農業生産や食品価格に悪影響を及ぼす可能性は排除できないからだ。引き続き、天候が農業を通じて物価に及ぼす影響を注視する必要がある。

3. 注目点～RBIはインドの潜在成長率を+8%程度と分析

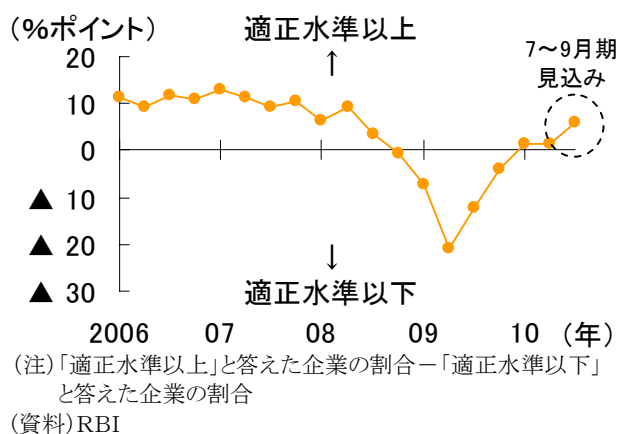
RBIは、8月に公表した年次報告書のなかで、インド経済の潜在成長率（中長期的に持続可能な成長率）を+8%程度とする分析結果を明らかにした。08年のリーマン・ショック以前は+8.5%程度だったが、その後の世界経済危機のなかでインド国内の民間投資も減速したことから、供給能力の拡大が抑制されて潜在成長率の低下につながったとしている。

また、RBIは、潜在成長率と実際の成長率の乖離（需給ギャップ）を、金融政策上の重要変数と記述している。+8%台の潜在成長率と比較すると、現在の+8%台後半の成長率はやや高めである。RBIとしては、インフレの再燃を回避して+8%程度での安定成長を図るため、追加利上げの機会を検討していると考えられる。

（図表 3）インフレ率



（図表 4）設備稼働率判断



小林公司

(シンガポール) 65-6416-0353

【 ベトナム 】

- 2010年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+6.4%と堅調に拡大した。特に、輸出の増加が目立っている。
- 当面、輸出と直接投資が主導する形で、景気回復が続く見通し。実質GDP成長率は、10年、11年とも+6.5%と予測。

1. 景気の現状～輸出大幅増で景気堅調

2010年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+6.4%で、1～3月期の+5.8%から加速した（図表1）。堅調な景気拡大が続いていると判断している。

まず需要サイドの統計をみると、10年1～6月期の輸出（通関ドル建て）は、前年比+15.7%の大幅増となった。輸出先国の統計で4～6月期の動向を確認すると、まず米国向けは、衣類・履物などを含む雑製品が主導する形で、前年比+19.6%と好調であった。日本向けと中国向けも、前年比で二桁増であった。ただし、好調な内需を反映し、10年1～6月期の輸入は前年比+29.4%と輸出を上回るペースで拡大、同期の貿易赤字は67.3億ドルに達した。

10年1～6月期の名目投資実行額は、前年比+13.4%と、1～3月期の+26.2%に比べ、数字上は大幅減速となった（図表2）。ただし、09年1～3月期に比べて09年1～6月期が大幅に加速した反動という側面もあり、実態としては、投資は堅調な拡大が続いている可能性が高いとみている。対内直接投資実行額は、前年同期に比べ増加している。10年1～6月期の訪越旅行者数は、前年比+32.6%と、高い伸びが続いている。観光、ビジネスとも大きく拡大している。

次に、10年1～6月期における供給サイドの統計をみると、個人消費と密接に関わる実質小売売上高は、前年比+16.4%と1～3月期から加速した（図表3）。個人消費は、好調に推移していると判断される。内訳をみると、旅行業を除き、名目売上高は加速した。鉱工業生産は、輸出の持ち直しなどを背景に、前年比+13.6%と1～3月期と並ぶ高い伸びとなった。国家部門と直接投資部門が加速している。実質農林水産業生産は、前年比+5.3%で、1～3月期から小幅減速ではあるものの、高い伸びを維持した。農業・林業は減速、水産業は加速した。

消費者物価上昇率は、10年3月の前年比+9.5%をピークに減速傾向となっており、10年8月は前年比+8.2%となった。交通費の伸び縮小などが、インフレ沈静化に貢献している。

（図表 1） GDP・通関貿易

	09				10	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP成長率	3.1	4.5	6.0	6.9	5.8	6.4
	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6
実質GDP成長率	3.1	3.9	4.6	5.3	5.8	6.2
農林水産業	0.4	1.3	1.6	1.8	3.5	3.3
鉱工業	0.7	2.4	3.3	4.0	5.4	5.8
建設業	6.9	8.7	9.7	11.4	7.1	9.9
サービス業	5.4	5.5	5.9	6.6	6.6	7.1
通関輸出(億ドル)	134.8	276.1	417.4	565.8	140.1	321.3
前年比	2.4	▲10.1	▲14.3	▲9.7	▲1.6	15.7
通関輸入(億ドル)	118.3	297.2	482.8	688.3	175.3	388.6
前年比	▲45.0	▲34.1	▲25.2	▲14.7	37.6	29.4
通関貿易収支(億ドル)	16.5	▲21.1	▲65.4	▲122.5	▲35.1	▲67.3

（注）統計改定状況は通常不明なため、原則として速報値。このため、前年比の符号と実額などが、整合的でない場合がある。以降の図表も同様。

（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局

（図表 2） 投資・対内直投・訪越旅行者数

	09				10	
	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6
名目投資実行額	9.0	18.1	14.4	15.3	26.2	13.4
国家部門	20.0	33.4	45.5	40.5	23.5	17.8
非国家部門	30.0	37.4	12.6	13.9	19.3	9.0
直接投資部門	▲32.0	▲18.4	▲11.2	▲5.8	32.5	11.8
対内直接投資認可額	60	88.7	125.4	214.8	21	84
新規投資	21.7	47.2	76.7	163.5	19.2	79
追加投資	38.4	41	48.6	51.4	2.2	5.25
対内直接投資実行額	14.4	40	72	100	25	54
訪越旅行者数	▲16.1	▲19.1	▲16.0	▲11.5	36.2	32.6
観光	▲18.9	▲22.1	▲19.2	▲14.2	41.0	40.3
ビジネス	▲25.8	▲21.9	▲20.4	▲12.1	63.5	44.6
親戚訪問	▲1.0	1.7	6.1	1.4	3.6	2.9
その他	14.9	▲20.0	▲14.8	▲8.0	5.2	▲3.4

（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム国家観光局、各種報道

2. 今後の展望～輸出主導で景気は緩やかな回復が持続する見通し

10年後半に入り、景気は世界的にやや停滞感を強めている。このため、輸出や、輸出関連の対内直接投資などは、当面伸びが鈍化する可能性が高いが、世界経済が二番底に入らない限り、増加基調自体は続くであろう。輸出と対内直接投資の緩やかな増加により、雇用・所得環境も徐々に改善に向かい、その結果、個人消費も増加が続く見通しである。現在、財政政策は引き締め気味となっているが、輸出の状況次第では若干拡張的な方向に舵を切る可能性もあり、景気が腰折れするほどの財政引き締めが行われることはなかろう。

輸出の伸びは緩慢なものに止まるが、世界経済の動きに合わせ、11年後半には、やや加速してくるであろう。これに合わせ、設備稼働率の上昇や雇用・所得環境の更なる改善が予想され、内需も堅調に推移する見通しである。

以上を踏まえ、実質経済成長率は、10年・11年とも+6.5%と予測する。

3. 注目点～ドン切り下げ

ベトナム国家銀行は、ドンの対ドル基準為替レートを、10年8月18日から1ドル=18,544ドンから18,932ドンへと、2.05%切り下げた。ドンの切り下げは、10年に入ってから、2月11日(3.25%)以来2回目。これを受け、ドンの対ドル為替レートは、まもなく下限付近に下落した。

ベトナムでは、経常赤字と資本流出を背景に、ドンへの売り圧力が続いてきたことから、08年3月に264.4億ドルであった外貨準備は、10年3月には輸入の2.2カ月分程度に相当する138.5億ドルまで減少、一般に健全性ラインとされる輸入の3カ月分を大きく割り込んだ。10年4月以降も、貿易赤字が続いてきたことなどにより、ドンへの売り圧力はなかなか解消されず、データは未公表ながら、外貨準備の減少も続いてきた可能性が高い。一方で、通貨切り下げは、外貨準備の減少を回避するには有効だが、インフレを加速する要因となることから、これまで実施に踏み切れずにいた。このところ、食品や原油の価格低下によって、物価の減速基調がかなりはっきりしてきたことから、今回、通貨切り下げに踏み切ったものとみられる。

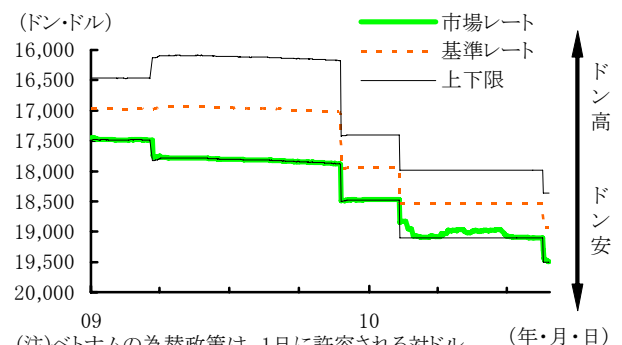
なお、実際の為替レートは、切り下げ後も下限付近で推移しており、ドン売り圧力が消滅したわけではないと推測される。状況次第では、更なるドン切り下げもありえよう。

(図表 3) 小売売上・鉱工業・農林水産業

	09				10	
	1~3	1~6	1~9	1~12	1~3	1~6
名目小売売上高	21.9	20.0	18.6	18.6	24.1	26.7
商業	23.5	20.7	19.0	18.6	24.7	27.6
ホテル・レストラン	15.8	17.3	16.3	18.4	20.5	22.1
旅行業	16.8	20.6	16.6	1.9	34.1	32.6
サービス業	13.5	17.6	19.1	20.3	22.6	23.9
実質小売売上高	6.5	8.8	10.2	11.0	14.4	16.4
鉱工業生産	2.1	4.8	6.5	7.6	13.6	13.6
国家部門	▲3.2	1.5	3.1	3.7	7.0	9.5
非国家部門	5.0	7.6	8.4	9.9	14.6	12.6
直接投資部門	2.9	4.5	7.0	8.1	16.4	17.0
実質農林水産業生産	0.9	2.5	2.6	3.0	5.8	5.3
農業	▲0.1	1.8	2.3	2.2	6.1	5.4
林業	2.5	3.1	2.8	3.8	4.5	4.0
水産業	3.9	4.3	3.3	5.4	4.9	5.3

(資料)CEIC Data、ベトナム統計総局

(図表 4) ドンの対ドル為替レート



(注)ベトナムの為替政策は、1日に許容される対ドル為替レートの変動幅を、政府が定めた基準レートから一定範囲(現在は±3%)とするもの。

(資料)CEIC Data

稲垣博史

03-3591-1379

【 オーストラリア 】

- 2010年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.9%と拡大ペースが加速。
- 10年後半は、米国、中国の景気減速の影響などを受けて、拡大テンポの鈍化を余儀なくされるが、個人消費など内需が下支え役となり拡大基調は続く。成長率は、10年+3.3%、11年+3.0%と予測。

1. 景気の現状～景気の拡大ペースが加速

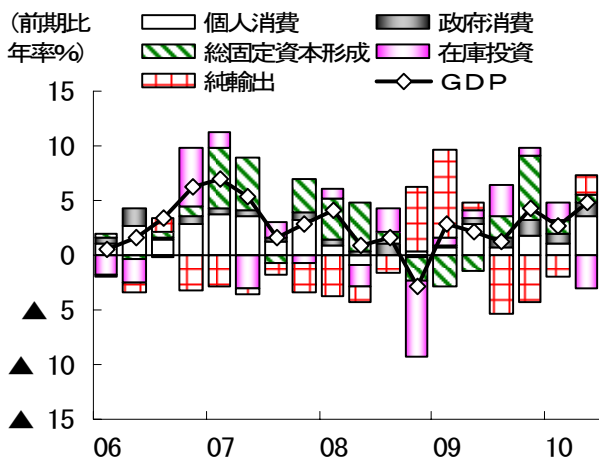
2010年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+4.9%と前期（+2.7%）から加速した（図表1）。個人消費の増加、好調な資源輸出に支えられて景気拡大が続いている。

個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に、前期比年率+6.5%と力強い伸びを示した。失業率は5%台前半で安定しており、雇用者報酬は前年比+5.8%の伸びを示した。7月の小売売上高をみると前月比+0.7%と、5月、6月（ともに同+0.4%）に比べ勢いが加速しており、個人消費の勢いが衰える兆しはみられない。

他方、総固定資本形成は前期比年率+2.4%と、前期（+4.6%）から鈍化した。建設投資は+10.3%の伸びを示したが、設備投資が▲12.1%と落ち込んだ上、前期まで顕著な伸びを示してきた公共投資が+0.1%と大幅に鈍化したためである。また、5四半期連続して成長に寄与してきた在庫投資は、成長を3.0%PT押し下げた。需要の拡大ペースが速く、在庫が取り崩されたものと考えられる。

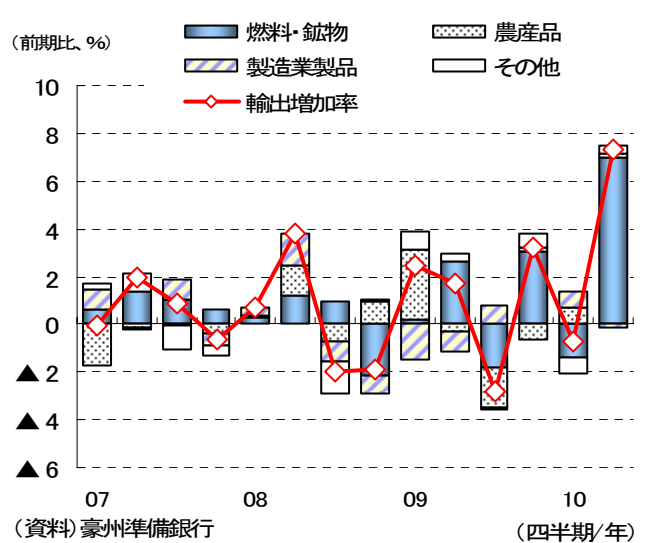
外需をみると、財貨・サービス輸出は前期比年率+24.2%と前期（▲2.8%）からの反動もあり大きく伸長した。これは、燃料・鉱物が前期比+11.2%と大幅に増加したことが大きい（図表2）。通関統計（ドル・ベース）で仕向け先を見ると、中国をはじめとするアジア諸国向けの増加が顕著であった。他方、財・サービス輸入も+12.8%と伸長したが、輸出の勢いの方が上回ったため、純輸出の成長率寄与度は+1.7%PTとなった。なお、鉄鉱石や石炭といった資源価格が上昇する中、交易条件は08年の水準に近づいている（図表3）。交易条件の改善に伴い、4～6月期の実質GDI成長率は前期比年率+16.0%と実質GDP成長率を大きく上回るものとなった。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。
（資料）豪州統計局

（図表 2） 実質輸出増加率(品目別内訳)



（資料）豪州準備銀行

（四半期/年）

2. 今後の展望～内需を中心に拡大続けるが、拡大テンポはやや鈍化

外部環境を見ると、主力輸出先である中国や米国の景気は年後半以降、減速基調を辿ると予想される。このため、豪州の輸出は今後、鈍化を余儀なくされるだろう。また、1～3月期まで成長を押し上げてきた在庫投資は、在庫水準の適正化により拡大ペースが鈍化すると見られる上、第二次景気対策に伴うインフラ関連投資が10年度（10年6月）で終了したことに伴い、公需による押し上げも今後は期待できない。

もっとも、世界経済は緩やかながらも拡大基調を維持するとみられ、輸出は鈍化しつつも増勢を維持するであろう。こうした状況下、雇用・所得環境は緩やかながらも改善を続けると予想され、個人消費の堅調は続く公算である。また、投資も、鉱業部門を中心に増勢が続くものと考えられる。例えば、企業の今後1年間の投資計画調査（豪州統計局が4～6月に8,000社を対象に実施）結果によれば、鉱工業部門が大幅に投資を拡大する見込みである（鉱業部門の投資予定額は過去最大の550億豪ドル）。

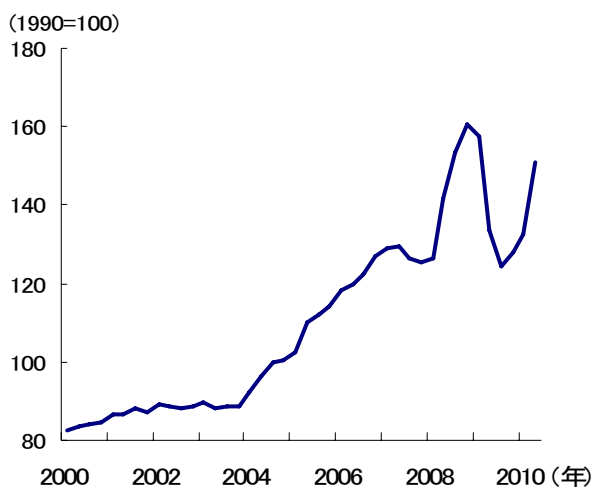
以上から、10年の実質GDP成長率は+3.3%、11年については+3.0%の成長率と予測した。

3. 注目点～下院議会選挙実施、労働党、保守連合ともに単独では過半数を獲得できず

8月21日、下院議会（日本の衆議院に相当）選挙が実施された。この結果、豪州では70年ぶりに、ギラート首相が率いる与党・労働党、アボット自由党党首が率いる保守連合ともに、単独では過半数を獲得できない「宙吊り議会（ハングパーラメント）」状況となった。

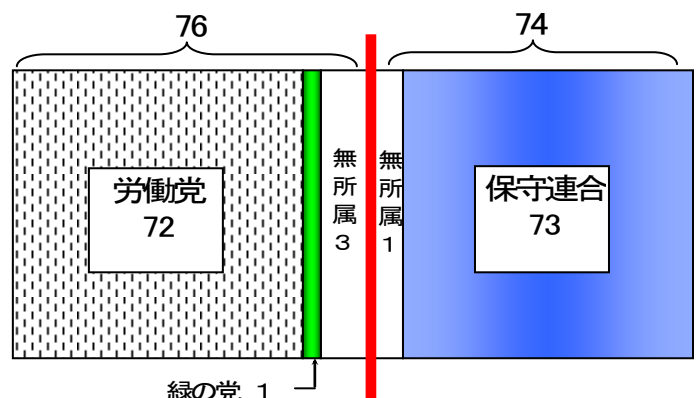
確定議席数（定数150）は、労働党72議席、保守連合が73議席で、「緑の党」が1議席、無所属4議席であった（図表4）。このうち、「緑の党」が9月1日に労働党を支持したのに続き、無所属4議員のうち3名が9月7日までに労働党への支持を表明したため、労働党が76議席となって、政権を維持する公算である。しかし、政権を獲得しても極めて厳しい政策運営を強いられるため、現地では議会は早晚解散されて、再度総選挙が実施されるとの見方も出されている（9月7日記）。

（図表 3） 交易条件



（資料）豪州統計局

（図表 4）豪州下院勢力図（定数150）



（注）無所属議員のうち3名が9月7日までに、労働党の支持を表明、労働党が過半数（76議席）を獲得する見通し。

（資料）Australian Financial Review

荻込俊二

03-3591-1374

〔 主要経済指標 〕

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
06年	9,517	48.3	19,705	3,764	22.8	16,491	1,899	6.9	27,699	1,451	4.4	32,959
07年	10,491	48.5	21,650	3,931	22.9	17,154	2,071	6.9	29,898	1,768	4.6	38,523
08年	9,338	48.6	19,211	4,026	23.0	17,507	2,151	7.0	30,834	1,933	4.8	39,950
09年	8,329	48.7	17,087	3,790	23.1	16,423	2,106	7.0	30,065	1,822	5.0	36,537

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
06年	2,072	62.8	3,298	1,566	26.8	5,837	3,646	222.7	1,637	1,175	87.0	1,351
07年	2,470	63.0	3,919	1,868	27.2	6,870	4,321	225.6	1,915	1,441	88.7	1,624
08年	2,722	63.4	4,294	2,221	27.5	8,064	5,121	228.5	2,241	1,666	90.5	1,842
09年	2,639	63.5	4,155	1,928	27.9	6,913	5,403	230.0	2,349	1,612	92.2	1,748

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
06年	27,130	1,314.5	2,064	609	83.3	731	8,360	1,114.0	750	41,340	127.8	32,359	7,833	20.7	37,846
07年	34,940	1,321.3	2,644	710	84.2	843	10,582	1,131.0	936	41,078	127.8	32,150	9,497	21.1	45,071
08年	45,195	1,328.0	3,403	911	85.1	1,070	11,759	1,148.0	1,024	48,868	127.7	38,266	10,377	21.5	48,266
09年	49,844	1,334.7	3,734	932	86.0	1,083	11,586	1,154.0	1,004	50,690	127.6	39,739	9,799	22.0	44,634

◇実質GDP成長率（前年比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
06年	5.2	5.4	7.0	8.6	5.1	5.8	5.5	5.3	12.7	8.2	9.8	2.6
07年	5.1	6.0	6.4	8.5	4.9	6.5	6.3	7.1	14.2	8.5	9.5	4.8
08年	2.3	0.7	2.2	1.8	2.5	4.7	6.0	3.7	9.6	6.3	7.4	2.2
09年	0.2	-1.9	-2.8	-1.3	-2.2	-1.7	4.5	1.1	9.1	5.3	6.7	1.2
08年1-3月	5.5	6.9	7.0	7.4	6.4	7.6	6.2	3.9	11.3	7.5	8.5	3.4
4-6月	4.4	5.4	4.0	2.7	5.2	6.5	6.3	3.7	10.1	5.7	7.8	2.3
7-9月	3.3	-0.8	1.1	0.0	2.9	4.9	6.2	4.6	9.0	6.0	7.5	2.3
10-12月	-3.3	-7.1	-2.7	-2.5	-4.2	0.1	5.3	2.8	6.8	5.8	6.1	0.9
09年1-3月	-4.3	-9.1	-7.7	-8.9	-7.1	-6.2	4.5	0.5	6.5	3.1	5.8	0.6
4-6月	-2.2	-6.9	-3.8	-1.7	-4.9	-3.9	4.1	1.2	8.1	4.5	6.0	0.9
7-9月	1.0	-1.0	-2.4	1.8	-2.7	-1.2	4.2	0.2	9.6	6.0	8.6	0.8
10-12月	6.0	9.1	2.5	3.8	5.9	4.4	5.4	2.1	11.3	6.9	6.5	2.6
09年1-3月	8.1	13.7	8.0	16.9	12.0	10.1	5.7	7.8	11.9	5.8	8.6	2.6
4-6月	7.2	12.5	6.5	18.8	9.1	8.9	6.2	7.9	10.3	6.4	8.8	3.3

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
06年	112.5	-2.8	139.7	230.4	47.6	21.1	70.6	-12.1	55.4	17.2	59.9	-32.8	32.1	84.3	727.2	0.4	120.0	75.5	111.1	154.0
07年	105.1	-6.5	153.6	10.0	98.7	107.3	146.7	107.7	97.8	76.6	103.4	72.6	47.6	48.2	835.2	14.9	213.5	77.8	192.9	73.5
08年	117.1	11.4	82.4	-46.4	116.7	18.2	104.8	-28.6	139.3	42.5	148.7	43.8	41.3	-13.2	1083.1	29.7	717.3	236.0	321.2	66.5
09年	114.8	-1.9	48.4	-41.3	57.3	-50.9	41.8	-60.2	139.9	0.4	108.2	-27.2	25.9	-37.4	940.7	-13.2	231.1	-67.8	270.6	-15.8
09年7月	↑		12.4	158.3	↑		2.3	-66.1	↑		↑		↑		53.6	-35.7	-	-	-	-
8月	33.7	17.4	3.4	-56.6	12.7	-37.2	2.3	387.3	35.7	-26.3	39.3	14.9	2.2	-85.3	75.0	7.0	-	-	-	-
9月	↓		1.0	-66.3	↓		9.3	1354.4	↓		↓		↓		79.0	18.9	-	-	-	-
10月	↓		2.6	-85.0	↑		1.9	-85.0	↑		↑		↑		71.1	5.7	-	-	-	-
11月	34.7	-19.2	4.3	-40.0	11.1	9.3	7.4	-50.1	65.1	249.4	15.0	41.9	18.7	323.9	70.2	32.0	-	-	-	-
12月	↓		6.6	21.0	↓		4.7	-79.3	↓		↓		↓		161.7	-26.1	-	-	-	-
10年1月	↑		3.3	129.5	↑		4.7	1344.4	↑		↑		↑		81.3	7.8	-	-	-	-
2月	15.4	-8.2	3.5	-28.3	19.6	7.3	3.9	571.2	9.5	4.4	37.7	34.4	10.1	1114.8	59.0	1.1	-	-	-	-
3月	↓		9.6	117.6	↓		6.5	54.0	↓		↓		↓		94.2	12.1	-	-	-	-
4月	↑		1.6	-64.0	↑		7.2	111.2	↑		↑		↑		73.5	24.7	-	-	-	-
5月	27.9	-5.9	2.6	54.5	25.0	63.6	8.3	838.9	23.2	-22.6	-	-	3.0	-27.4	81.3	27.5	-	-	-	-
6月	↓		2.1	50.9	↓		6.0	33.7	↓		↓		↓		125.1	39.6	-	-	-	-
7月	-		2.8	-77.3	-		13.8	497.0	-		-		-		69.2	29.2	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2008=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
06年	108.4	8.4	100.0	4.7	108.8	2.2	94.4	11.9	167.0	7.3	104.8	4.8
07年	115.9	6.9	107.8	7.8	107.2	-1.5	100.0	5.9	180.7	8.2	107.2	2.3
08年	119.8	3.4	105.9	-1.8	100.0	-6.7	95.8	-4.2	190.2	5.3	108.1	0.8
09年	118.9	-0.8	97.3	-8.1	68.0	-32.0	91.8	-4.2	180.4	-5.1	99.7	-7.7
08年1-3月	121.9	11.3	109.0	12.6	93.6	-4.5	104.4	12.3	199.3	12.6	110.8	7.5
4-6月	125.5	9.2	114.5	7.1	100.7	-4.2	91.8	-5.6	189.3	10.1	109.2	3.1
7-9月	119.6	5.9	112.1	0.5	105.8	-7.0	95.9	-10.9	195.8	7.6	110.8	1.9
10-12月	112.3	-11.0	87.8	-24.2	99.9	-10.6	91.2	-10.7	176.4	-8.0	101.5	-8.8
09年1-3月	102.8	-15.7	74.7	-31.5	84.1	-10.1	79.6	-23.8	162.4	-18.5	94.6	-14.6
4-6月	117.8	-6.2	96.1	-16.1	91.1	-9.5	91.3	-0.6	172.0	-9.2	97.3	-10.8
7-9月	124.7	4.3	106.9	-4.6	96.7	-8.6	103.1	7.5	186.0	-5.0	103.1	-7.0
10-12月	130.5	16.2	111.5	27.0	94.9	-5.0	93.4	2.4	201.4	14.2	104.0	2.4
10年1-3月	129.3	25.8	109.9	47.2	84.4	0.4	109.9	38.1	213.0	31.2	105.1	11.1
4-6月	140.8	19.6	124.1	29.1	-	-	133.4	46.2	207.0	20.4	107.8	10.8
09年10月	127.0	0.2	110.5	7.4	-	-	93.3	2.6	196.0	0.6	106.8	0.8
11月	130.3	18.1	109.2	32.0	-	-	85.9	-9.6	193.4	9.5	100.9	-0.8
12月	134.2	34.2	114.8	47.8	-	-	101.0	15.3	214.9	36.1	104.2	7.5
10年1月	128.5	37.0	112.4	70.1	-	-	106.2	42.0	198.0	29.0	108.2	13.8
2月	118.7	18.9	96.9	35.5	-	-	102.4	20.5	205.1	30.6	96.2	4.9
3月	140.7	22.7	120.6	39.5	-	-	121.2	53.4	235.9	33.6	110.8	14.2
4月	139.4	20.1	121.4	32.0	-	-	138.6	49.8	197.3	21.8	106.6	10.6
5月	139.9	21.7	124.7	31.0	-	-	143.0	59.4	204.5	17.2	110.0	12.4
6月	143.1	17.1	126.1	24.7	-	-	118.6	29.5	217.5	21.3	106.9	9.4
7月	143.6	15.5	128.6	20.7	-	-	121.0	9.9	209.9	16.3	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	インド		オーストラリア	
	鉱工業生産指数		製造業生産指数			工業生産 前年比 (%)	製造業生産指数		鉱工業生産指数
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	1993-94 =100		前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
06年	116.9	-1.6	86.9	-8.5	16.6	239.6	10.5	95.2	1.8
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	18.5	263.3	9.9	98.0	2.9
08年	127.2	3.0	84.8	0.3	12.9	275.0	4.4	100.9	3.0
09年	128.9	1.3	74.7	-11.9	11.0	293.2	6.6	98.5	-2.4
08年1-3月	124.3	5.8	79.9	-0.4	16.4	287.7	7.0	100.8	3.3
4-6月	126.7	3.3	86.2	5.2	15.9	270.0	5.3	102.0	5.0
7-9月	130.9	1.6	88.5	4.0	-	270.7	4.7	101.6	3.5
10-12月	126.6	1.5	84.6	-7.1	-	271.5	0.8	99.4	0.4
09年1-3月	124.6	0.2	61.8	-22.7	5.1	289.2	0.5	97.7	-3.1
4-6月	127.5	0.6	71.4	-17.2	9.1	280.4	3.8	98.1	-3.8
7-9月	131.0	0.1	77.9	-11.9	12.4	295.2	9.0	97.6	-3.9
10-12月	132.3	4.5	87.7	3.6	18.0	307.9	13.4	100.6	1.2
10年1-3月	129.9	4.3	80.9	31.0	19.6	333.1	15.2	101.8	4.2
4-6月	133.0	4.3	90.3	26.5	-	312.8	11.5	102.9	4.9
09年10月	133.0	4.7	86.0	-6.0	16.1	289.7	10.2	-	-
11月	132.4	3.8	87.0	6.0	19.2	299.8	12.0	-	-
12月	131.4	4.9	90.1	12.2	18.5	334.3	17.7	-	-
10年1月	130.7	5.3	77.5	36.2	0.0	331.2	16.3	-	-
2月	129.4	4.0	79.8	32.3	12.8	317.6	14.7	-	-
3月	129.5	3.5	85.5	25.6	18.1	350.4	14.5	-	-
4月	131.2	3.8	87.6	31.1	17.8	313.8	16.5	-	-
5月	132.6	4.1	92.0	25.5	16.5	312.1	11.3	-	-
6月	135.3	5.0	91.2	23.2	13.7	312.4	7.1	-	-
7月	-	-	-	-	13.4	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	04.10-05.9=100	前年比 (%)	2009=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
06年	102.2	2.2	100.0	0.6	102.4	2.0	91.3	1.0	97.8	4.6	103.6	3.6
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	93.2	2.1	100.0	2.2	105.7	2.0
08年	109.7	4.7	105.4	3.5	108.9	4.3	99.4	6.6	105.4	5.5	111.4	5.4
09年	112.8	2.8	104.5	-0.9	109.5	0.5	100.0	0.6	104.5	-0.8	112.1	0.6
08年1-3月	107.4	3.8	103.4	3.6	107.7	4.6	96.9	6.6	103.2	5.0	107.8	2.6
4-6月	109.6	4.8	104.9	4.2	109.4	5.7	99.1	7.5	107.5	7.5	110.2	4.9
7-9月	111.1	5.5	106.7	4.5	109.2	4.6	100.4	6.6	107.4	7.3	114.8	8.4
10-12月	110.8	4.5	106.5	1.9	109.2	2.3	101.2	5.8	103.7	2.1	113.0	5.9
09年1-3月	111.6	3.9	103.4	0.0	109.6	1.7	100.2	3.4	102.9	-0.2	111.8	3.7
4-6月	112.7	2.8	104.0	-0.8	109.3	-0.1	99.2	0.2	104.5	-2.8	111.7	1.3
7-9月	113.3	2.0	105.3	-1.3	108.3	-0.9	100.1	-0.3	105.0	-2.2	112.1	-2.3
10-12月	113.5	2.4	105.2	-1.3	110.7	1.3	100.4	-0.8	105.7	1.9	112.8	-0.2
10年1-3月	114.6	2.7	104.7	1.3	111.7	1.9	101.1	0.9	106.8	3.7	113.2	1.3
4-6月	115.6	2.6	105.1	1.1	112.1	2.6	102.3	3.1	107.9	3.2	113.5	1.6
09年10月	113.2	2.0	105.9	-1.9	110.5	2.2	100.6	-0.9	105.5	0.4	112.5	-1.5
11月	113.4	2.4	105.1	-1.6	110.6	0.5	100.6	-0.8	105.8	1.9	112.8	-0.1
12月	113.8	2.8	104.6	-0.2	111.0	1.3	100.0	-0.5	105.7	3.5	113.0	1.1
10年1月	114.2	3.1	104.7	0.3	111.1	1.0	100.8	0.2	106.3	4.1	113.2	1.3
2月	114.6	2.7	105.3	2.3	112.2	2.7	101.2	1.0	106.9	3.7	113.2	1.2
3月	115.0	2.3	104.3	1.3	111.7	2.0	101.3	1.6	107.1	3.4	113.2	1.3
4月	115.6	2.6	105.1	1.3	112.2	2.4	102.2	3.2	107.7	3.0	113.2	1.5
5月	115.7	2.7	105.0	0.8	112.0	2.5	102.8	3.2	107.9	3.5	113.5	1.6
6月	115.5	2.6	105.3	1.2	112.2	2.8	101.8	2.7	108.1	3.3	113.7	1.7
7月	115.9	2.6	105.7	1.3	110.7	1.4	103.1	3.1	108.3	3.4	114.0	1.9
8月	116.3	2.6	105.7	-0.5	-	-	-	-	108.6	3.3	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
06年	94.8	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
07年	100.0	5.5	141.8	2.8	4.8	8.3	130.8	6.4	158.0	2.3
08年	109.8	9.8	155.0	9.3	5.9	23.1	141.7	8.3	164.8	4.3
09年	115.1	4.8	160.0	3.2	-0.7	6.7	157.1	10.9	167.8	1.8
08年1-3月	105.0	5.9	147.6	5.5	8.0	16.4	135.3	6.3	162.2	4.2
4-6月	107.9	8.6	154.3	9.7	7.8	24.5	139.0	7.8	164.6	4.5
7-9月	112.3	12.0	160.0	12.2	5.3	27.8	144.7	9.0	166.5	5.0
10-12月	113.8	11.5	158.0	9.7	2.5	23.6	147.7	10.2	166.0	3.7
09年1-3月	114.0	8.6	157.8	6.9	-0.6	14.4	148.0	9.4	166.2	2.5
4-6月	114.0	5.6	159.1	3.2	-1.5	6.2	151.3	8.9	167.0	1.5
7-9月	115.4	2.8	160.4	0.3	-1.3	2.6	161.7	11.8	168.6	1.3
10-12月	116.8	2.6	162.6	2.9	0.7	4.6	167.3	13.3	169.5	2.1
10年1-3月	118.2	3.7	164.5	4.3	2.2	8.5	170.7	15.3	171.0	2.9
4-6月	119.0	4.4	165.8	4.2	2.9	9.0	172.0	13.7	172.1	3.1
09年10月	116.7	2.6	161.6	1.6	-0.5	3.0	165.0	11.5	-	-
11月	116.7	2.4	162.6	2.8	0.6	4.4	168.0	13.5	-	-
12月	117.0	2.8	163.5	4.3	1.9	6.5	169.0	15.0	-	-
10年1月	118.0	3.7	163.9	4.3	1.5	7.6	172.0	16.2	-	-
2月	118.4	3.8	164.6	4.2	2.7	8.5	170.0	14.9	-	-
3月	118.2	3.4	165.0	4.4	2.4	9.5	170.0	14.9	-	-
4月	118.4	3.9	165.9	4.4	2.8	9.2	170.0	13.3	-	-
5月	118.7	4.2	165.6	4.3	3.1	9.1	172.0	13.9	-	-
6月	119.9	5.0	166.0	3.9	2.9	8.7	174.0	13.7	-	-
7月	121.7	6.2	166.4	3.9	3.3	8.2	178.0	11.3	-	-
8月	122.7	6.4	-	-	-	8.2	-	-	-	-

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、豪州統計局、国際通貨基金(IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,240	12.9	2,027	11.0	213	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
07年	3,715	14.1	3,568	15.3	146	2,467	10.1	2,193	8.2	274	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
08年	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152	3,630	5.3	3,889	5.6	-259
09年	3,635	-13.9	3,231	-25.8	404	2,037	-20.3	1,744	-27.5	293	3,188	-12.2	3,477	-10.6	-289
08年1-3月	994	17.4	1,061	28.9	-66	640	17.5	607	26.0	33	830	10.7	896	11.8	-66
4-6月	1,145	23.1	1,148	30.5	-3	705	18.5	658	19.2	47	905	8.1	991	9.4	-87
7-9月	1,150	27.0	1,229	42.8	-79	699	8.0	693	19.7	7	975	5.6	1,037	6.9	-62
10-12月	931	-9.9	915	-9.0	15	512	-24.7	447	-23.0	65	921	-1.8	965	-4.0	-44
09年1-3月	744	-25.2	714	-32.7	30	405	-36.7	319	-47.4	86	651	-21.5	696	-22.4	-44
4-6月	904	-21.1	740	-35.6	164	480	-32.0	409	-37.8	71	793	-12.4	849	-14.3	-57
7-9月	948	-17.6	848	-31.0	99	553	-20.9	488	-29.6	65	841	-13.8	934	-9.9	-94
10-12月	1,040	11.7	929	1.4	111	599	16.9	528	18.1	71	903	-2.0	997	3.4	-95
10年1-3月	1,011	35.8	981	37.4	30	618	52.5	569	78.3	49	820	25.8	933	34.2	-113
4-6月	1,203	33.1	1,059	43.2	144	701	46.2	630	53.9	72	982	23.9	1,099	29.4	-117
09年10月	340	-8.5	304	-15.8	36	198	-4.6	166	-6.7	33	311	-13.0	335	-10.6	-25
11月	340	17.9	295	2.4	45	200	19.3	179	18.0	21	302	1.3	329	6.5	-27
12月	360	32.8	329	23.9	31	200	46.8	183	55.6	17	290	9.2	333	18.7	-43
10年1月	307	45.5	315	26.6	-8	217	75.8	193	115.4	25	286	18.3	324	39.4	-38
2月	330	30.1	310	37.4	20	167	32.6	158	45.8	9	235	28.3	260	22.2	-25
3月	373	33.8	356	48.7	18	234	50.1	218	80.1	15	299	31.9	349	39.6	-50
4月	393	29.6	355	42.8	38	219	47.7	194	52.7	25	312	21.5	357	28.6	-45
5月	390	40.1	349	49.2	41	255	57.5	224	72.1	31	327	23.8	359	29.1	-32
6月	419	30.2	355	38.0	65	227	34.1	212	39.4	15	344	26.1	383	30.4	-39
7月	409	28.3	354	28.0	55	239	38.5	217	42.7	22	337	22.9	376	24.5	-39
8月	375	29.6	355	29.3	21	241	26.6	218	28.0	23	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,297	16.9	1,288	9.0	9	1,608	13.5	1,304	14.1	303
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,539	18.6	1,400	8.7	139	1,760	9.5	1,462	12.1	298
08年	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,778	15.5	1,792	28.0	-14	1,995	13.4	1,569	7.3	426
09年	2,698	-20.2	2,458	-23.1	241	1,524	-14.3	1,337	-25.4	188	1,574	-21.1	1,238	-21.1	336
08年1-3月	842	21.2	780	32.1	62	425	23.1	429	38.0	-3	471	19.6	387	16.0	83
4-6月	913	26.4	867	35.5	46	466	28.2	457	30.6	9	545	29.1	419	17.6	126
7-9月	933	21.2	877	32.9	56	499	26.1	505	40.1	-6	555	21.4	430	15.0	125
10-12月	693	-13.9	673	-9.1	20	387	-10.7	402	6.1	-15	424	-12.9	333	-16.4	92
09年1-3月	567	-32.7	526	-32.5	40	337	-20.7	267	-37.6	70	335	-28.9	245	-36.9	90
4-6月	632	-30.8	576	-33.6	56	344	-26.2	304	-33.5	40	364	-33.3	289	-31.0	75
7-9月	724	-22.4	657	-25.1	67	411	-17.7	363	-28.2	48	408	-26.4	333	-22.6	76
10-12月	775	11.8	698	3.8	77	432	11.7	403	0.3	30	467	10.1	372	11.8	95
10年1-3月	784	38.3	712	35.3	71	444	31.6	423	58.1	21	471	40.8	356	45.4	116
4-6月	864	36.6	771	33.8	93	487	41.5	444	46.0	43	485	33.2	412	42.7	72
09年10月	255	-3.8	231	-11.4	24	148	-3.0	131	-17.5	18	159	5.2	126	1.1	34
11月	256	13.3	225	4.4	31	138	16.7	128	-2.2	10	148	3.2	122	9.1	26
12月	265	30.6	242	23.3	23	146	26.0	144	28.2	2	160	23.6	125	28.4	35
10年1月	259	46.0	237	37.5	22	137	30.9	132	44.8	5	155	44.8	117	38.4	38
2月	233	28.0	218	25.2	15	144	23.2	140	71.2	4	137	26.1	103	36.2	34
3月	292	40.8	258	43.0	34	163	40.9	151	59.7	12	179	50.6	136	60.5	43
4月	293	41.6	264	43.7	29	141	35.1	144	46.9	-3	162	42.5	133	42.8	29
5月	277	35.3	239	26.7	38	166	42.1	143	55.0	22	161	31.9	136	45.3	25
6月	293	33.2	268	31.4	25	180	46.3	157	37.9	23	162	26.3	143	40.2	19
7月	297	22.9	277	28.2	19	156	20.6	165	36.0	-9	173	25.7	151	30.8	22
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
06年	1,008	17.7	611	5.8	397	474	14.9	518	9.2	-44	9,693	27.2	7,918	19.9	1,775
07年	1,141	13.2	745	22.0	396	505	6.4	555	7.2	-50	12,183	25.7	9,563	20.8	2,620
08年	1,370	20.1	1,292	73.5	78	491	-2.8	567	2.2	-77	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973
09年	1,165	-15.0	968	-25.1	197	384	-21.7	431	-24.1	-47	12,020	-15.9	10,039	-11.3	1,982
08年1-3月	337	31.9	297	90.6	40	125	2.8	146	20.1	-21	3,060	21.4	2,653	28.9	408
4-6月	367	29.6	354	95.5	12	131	5.5	150	12.1	-19	3,607	22.4	3,036	32.7	574
7-9月	373	27.9	365	81.8	8	133	4.1	158	7.1	-25	4,080	23.0	3,242	25.7	848
10-12月	294	-5.6	276	33.1	18	102	-22.3	114	-25.4	-12	3,545	4.3	2,395	-9.1	1,151
09年1-3月	230	-31.8	191	-35.8	39	79	-36.8	96	-34.3	-17	2,456	-19.7	1,833	-30.9	623
4-6月	270	-26.2	223	-37.1	48	93	-28.9	108	-27.9	-15	2,762	-23.4	2,422	-20.2	339
7-9月	301	-19.3	269	-26.3	32	104	-21.5	113	-28.5	-9	3,251	-20.3	2,866	-11.6	383
10-12月	364	23.9	285	3.6	78	108	6.0	114	0.3	-6	3,551	0.2	2,939	22.7	612
10年1-3月	355	54.3	300	56.9	56	113	42.9	127	32.7	-14	3,161	28.7	3,020	64.8	141
4-6月	370	36.9	330	48.0	40	124	33.3	135	25.2	-11	3,891	40.9	3,478	43.6	411
09年10月	122	13.5	94	-12.1	28	37	-6.1	38	-16.8	-1	1,108	-13.7	868	-6.4	238
11月	108	11.5	88	-2.9	20	37	5.8	37	4.9	1	1,137	-1.2	947	26.8	190
12月	133	50.0	103	33.0	30	33	24.2	39	19.2	-6	1,307	17.6	1,123	55.9	184
10年1月	116	59.3	95	43.8	21	36	42.4	43	31.1	-7	1,095	21.0	955	85.9	140
2月	112	56.5	95	59.9	17	36	42.4	39	27.6	-3	945	45.7	870	44.9	75
3月	128	48.3	110	67.4	18	42	43.8	45	38.9	-4	1,121	24.2	1,195	66.3	-74
4月	120	42.4	112	67.5	8	36	28.2	45	48.2	-9	1,199	30.4	1,184	49.8	15
5月	127	37.4	100	30.6	27	42	37.3	48	31.4	-5	1,318	48.4	1,122	48.3	195
6月	123	31.4	118	48.2	6	46	33.7	42	2.6	4	1,374	43.9	1,172	34.0	201
7月	125	29.0	126	45.3	-1	-	-	-	-	-	1,455	38.0	1,168	22.7	287
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本			オーストラリア						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)			
06年	22.9	20.4	-48	22.3	24.9	-566	6,467	8.7	5,790	12.3	677	1,246	16.8	1,342	11.8	-96
07年	22.2	37.0	-124	23.3	28.6	-792	7,142	10.4	6,221	7.4	921	1,424	14.3	1,603	19.4	-178
08年	29.5	32.7	-180	29.7	40.0	-1,262	7,820	9.5	7,626	22.6	195	1,886	32.4	1,932	20.6	-47
09年	-8.9	-13.3	-129	-15.3	-20.2	-912	5,807	-25.7	5,520	-27.6	288	1,548	-17.9	1,900	-1.7	-352
08年1-3月	24.6	75.2	-83	37.4	45.9	-117	2,008	20.5	1,822	25.6	186	389	23.6	462	30.9	-73
4-6月	45.9	56.4	-59	57.0	49.0	-237	1,995	17.6	1,907	28.4	87	503	41.2	513	33.3	-9
7-9月	46.5	25.0	-14	39.6	61.2	-220	2,049	12.9	2,061	32.6	-13	543	48.9	528	29.1	15
10-12月	3.6	-9.1	-24	-8.4	7.4	-218	1,769	-10.0	1,835	6.1	-66	450	15.9	429	-5.8	21
09年1-3月	7.4	-41.3	15	-20.2	-25.8	-200	1,192	-40.6	1,292	-29.1	-100	371	-4.9	345	-25.4	26
4-6月	-22.9	-26.7	-38	-31.8	-29.8	-324	1,317	-34.0	1,233	-35.4	85	361	-28.3	358	-30.2	3
7-9月	-22.5	-3.6	-46	-19.1	-31.8	-437	1,546	-24.5	1,434	-30.4	113	389	-28.3	423	-19.9	-34
10-12月	10.7	30.6	-60	19.6	13.9	-302	1,751	-1.0	1,561	-14.9	190	427	-5.0	485	12.9	-58
10年1-3月	2.3	41.3	-34	36.4	61.6	-122	1,769	48.4	1,586	22.7	183	420	13.2	447	29.6	-27
4-6月	33.8	22.2	-29	32.2	33.4	-239	1,854	40.8	1,666	35.2	188	540	49.7	463	29.5	77
09年10月	-40.4	12.3	-36	4.8	-1.9	-106	588	-14.7	499	-28.3	89	144	-13.9	165	7.3	-21
11月	57.7	47.8	-5	33.8	5.5	-99	559	1.6	518	-9.7	41	135	-5.5	159	13.7	-25
12月	23.1	34.6	-19	23.5	44.9	-117	604	14.2	544	-3.6	61	149	6.0	161	18.6	-12
10年1月	34.8	79.0	-9	21.0	38.5	-97	538	39.9	531	8.1	7	134	13.7	143	20.4	-9
2月	-23.9	20.5	-12	31.6	72.5	-103	568	48.9	496	32.7	72	133	10.3	138	25.4	-5
3月	4.4	33.9	-12	56.2	77.1	-92	663	55.6	558	30.8	105	153	15.5	167	42.9	-14
4月	22.2	19.4	-12	35.4	42.0	-104	631	48.8	552	31.8	79	172	48.5	156	36.9	15
5月	43.5	27.2	-9	31.1	37.1	-113	579	38.6	544	40.2	34	182	51.4	152	30.7	29
6月	35.3	20.1	-8	30.4	23.0	-106	645	35.6	570	34.0	75	187	49.1	154	21.6	33
7月	22.1	8.9	-10	13.2	34.3	-129	683	33.3	592	24.9	92	185	50.1	165	20.4	21
8月	33.3	22.7	-9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、豪州統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
06年	54	180	263	-197	229	-270	351	-151	23	68	262	-119
07年	59	71	352	-390	256	-333	470	-312	157	-26	298	-114
08年	-58	-501	275	-20	294	-297	360	-245	12	146	389	-338
09年	427	264	429	135	182	-212	325	-201	203	-12	318	-227
08年1-3月	-49	20	91	2	58	-58	90	-7	35	133	71	85
4-6月	-4	-32	77	10	30	-44	99	-76	1	-44	119	-35
7-9月	-83	-63	27	-64	96	-90	104	-124	-10	-2	116	-186
10-12月	78	-426	80	31	110	-105	66	-37	-15	59	83	-202
09年1-3月	86	-14	131	-7	54	-39	68	-102	95	-32	86	-86
4-6月	131	87	103	30	53	-82	80	-76	28	-35	79	-63
7-9月	104	144	80	64	29	-54	82	-19	38	28	72	-27
10-12月	106	48	115	47	47	-37	96	-4	42	27	81	-51
10年1-3月	13	57	103	26	40	-47	86	53	53	52	90	-58
4-6月	103	-47	106	59	-	-	107	4	13	32	50	2
09年10月	48	16	-	-	-	-	-	-	22	2	-	-
11月	43	15	-	-	-	-	-	-	12	9	-	-
12月	15	16	-	-	-	-	-	-	8	16	-	-
10年1月	-6	46	-	-	-	-	-	-	20	39	-	-
2月	2	-4	-	-	-	-	-	-	15	-2	-	-
3月	18	15	-	-	-	-	-	-	17	15	-	-
4月	14	86	-	-	-	-	-	-	-4	31	-	-
5月	38	-120	-	-	-	-	-	-	10	-17	-	-
6月	51	-12	-	-	-	-	-	-	7	18	-	-
7月	59	-	-	-	-	-	-	-	-11	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
06年	109	30	53	0	2,533	67	-2	-93	1,704	-1,074	-415	415
07年	105	36	71	35	3,718	735	-70	-81	2,110	-1,919	-592	594
08年	1	-18	36	-18	4,361	190	-92	-310	1,571	-1,794	-487	475
09年	107	35	86	-20	2,971	1,449	-	-266	2,113	-1,795	-634	637
08年1-3月	27	-5	10	7	-	-	-	-34	631	-682	-179	175
4-6月	-10	21	9	3	-	-	-	-33	369	-384	-138	132
7-9月	-10	25	-5	6	-	-	-	-126	391	-296	-110	110
10-12月	-6	-59	23	-35	-	-	-	-117	180	-431	-60	58
09年1-3月	25	16	19	-14	-	-	-	-12	264	-646	-44	41
4-6月	25	-18	22	-10	-	-	-	-45	335	-216	-94	95
7-9月	22	25	18	-4	-	-	-	-88	438	-305	-133	131
10-12月	36	13	27	8	-	-	-	-122	380	-193	-185	187
10年1-3月	21	43	18	-1	537	-	-	-130	322	-216	-141	145
4-6月	18	33	-	-	705	-	-	-	375	-269	-37	38
09年10月	-	-	11	5	-	-	-	-	155	-29	-	-
11月	-	-	9	-4	-	-	-	-	123	-117	-	-
12月	-	-	8	7	-	-	-	-	102	-47	-	-
10年1月	-	-	3	14	-	-	-	-	97	-51	-	-
2月	-	-	7	-1	-	-	-	-	176	-171	-	-
3月	-	-	8	-14	-	-	-	-	282	-408	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	133	5	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	131	-140	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	115	-48	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
06年	2,390	2,661	1,332	1,363	670	791	426	230	10,663	8,953	534
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
09年	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	10,494	390
08年1-3月	2,642	2,869	1,608	1,775	1,100	1,149	590	366	16,822	10,156	310
4-6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	10,015	321
7-9月	2,397	2,811	1,606	1,688	1,024	1,052	571	367	19,056	9,959	265
10-12月	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
09年1-3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	10,185	302
4-6月	2,317	3,176	2,070	1,732	1,208	863	576	395	21,316	10,192	400
7-9月	2,542	3,322	2,269	1,820	1,318	898	623	425	22,726	10,526	405
10-12月	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	10,494	390
10年1-3月	2,723	3,550	2,588	1,971	1,441	899	718	456	24,471	10,427	349
4-6月	2,742	3,624	2,568	2,000	1,468	888	763	487	24,543	10,502	341
09年10月	2,642	3,412	2,401	1,843	1,353	897	645	432	23,283	10,568	418
11月	2,709	3,472	2,563	1,889	1,398	897	658	442	23,888	10,737	391
12月	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	10,494	390
10年1月	2,737	3,507	2,571	1,896	1,424	917	696	456	24,152	10,531	387
2月	2,707	3,527	2,582	1,878	1,418	912	697	458	24,246	10,511	366
3月	2,723	3,550	2,588	1,971	1,441	899	718	456	24,471	10,427	349
4月	2,789	3,576	2,592	2,034	1,476	906	786	469	24,905	10,469	379
5月	2,702	3,601	2,562	1,984	1,435	895	746	477	24,395	10,413	332
6月	2,742	3,624	2,568	2,000	1,468	888	763	487	24,543	10,502	341
7月	2,860	3,701	2,607	2,069	1,515	890	788	490	-	10,635	397
8月	2,854	3,721	-	-	-	889	-	-	-	-	-

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
06年	12.5	5.3	15.4	19.4	8.2	17.1	14.9	22.1	16.9	0.7	13.2
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	19.3	10.7	16.7	2.1	11.9
08年	12.0	7.0	2.6	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	1.8	4.9
09年	9.9	5.7	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.6	27.7	3.1	3.8
08年1-3月	13.1	2.2	13.5	11.9	5.7	11.8	15.6	1.9	16.3	2.3	6.9
4-6月	13.6	1.5	5.6	7.5	4.4	15.7	17.1	4.6	17.4	2.2	3.6
7-9月	13.5	3.1	1.8	10.4	4.7	15.6	17.2	13.4	15.3	2.2	5.6
10-12月	12.0	7.0	2.6	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	1.8	4.9
09年1-3月	11.5	6.6	4.2	11.5	8.9	9.3	20.2	15.0	25.5	2.2	8.6
4-6月	10.3	8.2	9.8	12.9	9.0	6.3	16.1	12.1	28.5	2.5	9.5
7-9月	10.7	7.6	9.7	11.3	7.5	7.6	13.5	10.9	29.3	3.0	6.6
10-12月	9.9	5.7	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.6	27.7	3.1	3.8
10年1-3月	9.7	4.0	5.8	8.8	6.1	8.8	10.2	9.8	22.5	2.7	3.1
4-6月	9.0	4.0	1.4	7.3	7.0	9.2	12.8	9.6	18.5	2.9	-2.1
10月	10.2	6.8	11.3	9.2	6.9	9.7	11.5	11.8	29.5	3.4	4.1
11月	9.6	6.3	10.1	10.1	6.4	10.4	11.4	11.6	29.7	3.3	4.4
12月	9.9	5.7	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.6	27.7	3.1	3.8
10年1月	10.0	5.0	5.5	10.8	5.5	8.2	10.7	7.3	26.1	3.0	2.7
2月	8.6	4.9	6.7	9.8	4.7	8.4	8.8	8.9	25.5	2.7	2.0
3月	9.7	4.0	5.8	8.8	6.1	8.8	10.2	9.8	22.5	2.7	3.1
4月	9.3	4.0	8.1	9.0	5.5	8.5	10.6	12.0	21.5	2.9	2.9
5月	9.0	3.4	2.0	9.0	6.8	9.6	11.2	10.0	21.0	3.1	-0.2
6月	9.0	4.0	1.4	7.3	7.0	9.2	12.8	9.6	18.5	2.9	-2.1
7月	-	4.2	3.1	7.5	8.9	8.3	13.0	-	17.6	2.7	2.2

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米商務省、豪州準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 ペ-スレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀1日 末値	国債5年 平均値
06年	4.500	4.829	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	4.218	3.211	3.030	5.000	5.214
07年	5.000	5.235	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	3.965	2.258	2.330	3.250	4.166
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	2.750	4.078
09年	2.000	4.044	2.628	1.250	0.235	1.470	0.500	0.380	1.678	0.188	1.280	1.250	2.961
08年1-3月	5.000	5.217	5.447	3.500	2.033	2.440	3.750	2.365	2.202	1.103	1.640	3.250	3.753
4-6月	5.000	5.320	5.367	3.625	2.043	2.710	3.500	1.952	2.710	0.507	2.640	3.250	4.533
7-9月	5.250	5.847	5.693	3.500	2.053	2.090	3.500	2.335	2.971	0.717	2.400	3.750	4.727
10-12月	3.000	4.677	5.443	2.000	1.560	1.440	0.500	2.438	1.765	0.450	1.400	2.750	3.297
09年1-3月	2.000	3.637	2.790	1.250	0.323	1.520	0.500	0.774	1.402	0.147	1.420	1.500	2.453
4-6月	2.000	3.893	2.413	1.250	0.167	1.630	0.500	0.477	1.866	0.037	1.450	1.250	2.693
7-9月	2.000	4.303	2.510	1.250	0.207	1.460	0.500	0.139	1.784	0.253	1.430	1.250	3.083
10-12月	2.000	4.343	2.800	1.250	0.243	1.470	0.500	0.130	1.663	0.313	1.280	1.250	3.613
10年1-3月	2.000	4.140	2.863	1.250	0.300	1.430	0.500	0.130	1.823	0.210	1.280	1.250	3.390
4-6月	2.000	3.740	2.470	1.375	0.343	1.440	0.500	0.158	1.801	0.020	0.760	1.250	3.163
09年10月	2.000	4.470	2.790	1.250	0.220	1.380	0.500	0.130	1.681	0.380	1.330	1.250	3.630
11月	2.000	4.320	2.790	1.250	0.240	1.460	0.500	0.130	1.614	0.060	1.310	1.250	3.640
12月	2.000	4.240	2.820	1.250	0.270	1.470	0.500	0.130	1.694	0.500	1.280	1.250	3.570
10年1月	2.000	4.290	2.880	1.250	0.300	1.510	0.500	0.130	1.900	0.190	1.260	1.250	3.360
2月	2.000	4.190	2.880	1.250	0.270	1.410	0.500	0.130	1.826	0.190	1.300	1.250	3.350
3月	2.000	3.940	2.830	1.250	0.330	1.430	0.500	0.130	1.743	0.250	1.280	1.250	3.460
4月	2.000	3.770	2.510	1.250	0.350	1.440	0.500	0.130	2.014	0.030	1.080	1.250	3.280
5月	2.000	3.700	2.450	1.250	0.330	1.360	0.500	0.130	1.732	0.020	0.910	1.250	3.170
6月	2.000	3.750	2.450	1.375	0.350	1.440	0.500	0.215	1.656	0.010	0.760	1.250	3.040
7月	2.250	3.880	2.580	1.375	0.390	1.400	0.500	0.482	1.415	0.030	0.590	1.500	3.070
8月	2.250	3.730	2.630	1.375	-	-	0.500	0.325	1.105	-	0.680	1.750	-

	マレーシア		インドネシア	フィリピン		中国		インド	ベトナム	オーストラリア		
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	BIレート 末値	1日 翌日 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	1日 翌日 末値	リアファイナンス レート 末値	オファシナル キャッシュレート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値
06年	3.500	6.613	9.750	9.750	6.470	3.330	6.120	7.250	6.500	6.250	5.988	5.880
07年	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	6.668	6.320
08年	3.250	6.695	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	6.973	3.980
09年	2.000	5.623	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.434	5.640
08年1-3月	3.500	6.720	8.000	7.000	6.520	4.140	7.470	7.750	7.500	7.250	7.590	6.040
4-6月	3.500	6.720	8.500	7.250	6.350	4.140	7.470	8.500	15.000	7.250	7.800	6.450
7-9月	3.500	6.720	9.250	8.000	4.270	4.140	7.200	9.000	15.000	7.000	7.443	5.390
10-12月	3.250	6.620	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	5.060	3.980
09年1-3月	2.000	5.933	7.750	6.750	4.630	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.353	4.410
4-6月	2.000	5.530	7.000	6.250	4.070	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.160	5.510
7-9月	2.000	5.517	6.500	6.000	4.370	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.270	5.350
10-12月	2.000	5.510	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.953	5.640
10年1-3月	2.250	5.593	6.500	6.000	4.170	2.790	5.310	5.000	8.000	4.000	4.230	5.760
4-6月	2.500	5.933	6.500	6.000	4.240	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.747	5.090
09年10月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.280	2.790	5.310	4.750	7.000	3.250	3.780	5.540
11月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.450	2.790	5.310	4.750	7.000	3.500	3.950	5.230
12月	2.000	5.510	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.130	5.640
10年1月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.730	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.200	5.380
2月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.160	5.430
3月	2.250	5.760	6.500	6.000	4.170	2.790	5.310	5.000	8.000	4.000	4.330	5.760
4月	2.250	5.760	6.500	6.000	4.400	2.790	5.310	5.250	8.000	4.250	4.550	5.710
5月	2.500	6.020	6.500	6.000	4.340	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.800	5.380
6月	2.500	6.020	6.500	6.000	4.240	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.890	5.090
7月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.280	2.790	5.310	5.750	8.000	4.500	4.840	5.190
8月	2.750	-	6.500	6.000	4.310	2.790	5.310	5.750	8.000	4.500	4.740	4.760

(注) 中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、豪州準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
08年	1,099.96	31.53	7.79	1.42	33.00	3.33	9,671	44.42	6.95	16,449	43.44	103.38	1.20
09年	1,275.75	33.05	7.75	1.45	34.33	3.52	10,390	47.57	6.83	17,800	48.31	93.61	1.28
08年1-3月	956.01	31.53	7.79	1.41	30.97	3.23	9,249	40.81	7.16	15,950	39.74	105.25	1.10
4-6月	1,018.11	30.43	7.80	1.37	32.31	3.22	9,255	43.03	6.96	16,271	41.62	104.64	1.06
7-9月	1,065.63	31.20	7.80	1.40	33.88	3.34	9,219	45.51	6.84	16,675	43.75	107.61	1.13
10-12月	1,360.08	32.97	7.75	1.49	34.86	3.55	10,959	48.32	6.84	16,900	48.64	96.03	1.49
09年1-3月	1,413.73	33.98	7.75	1.51	35.34	3.63	11,605	47.68	6.84	17,506	49.70	93.64	1.51
4-6月	1,283.45	33.11	7.75	1.47	34.73	3.55	10,527	47.74	6.83	17,782	48.69	97.38	1.32
7-9月	1,238.27	32.79	7.75	1.44	33.97	3.52	9,971	48.11	6.83	17,817	48.29	93.58	1.20
10-12月	1,167.55	32.31	7.75	1.39	33.30	3.40	9,459	46.76	6.83	18,094	46.56	89.82	1.10
10年1-3月	1,144.01	31.94	7.76	1.40	32.90	3.37	9,259	46.00	6.83	18,772	45.88	90.69	1.11
4-6月	1,165.96	31.86	7.78	1.39	32.38	3.24	9,111	45.50	6.82	19,001	45.60	92.04	1.14
09年10月	1,173.82	32.32	7.75	1.40	33.41	3.40	9,478	46.88	6.83	17,849	46.63	90.31	1.10
11月	1,163.02	32.33	7.75	1.39	33.27	3.39	9,447	47.05	6.83	17,957	46.52	89.13	1.09
12月	1,165.81	32.27	7.75	1.40	33.23	3.41	9,452	46.36	6.83	18,476	46.53	90.02	1.11
10年1月	1,139.67	31.90	7.76	1.40	33.05	3.38	9,275	46.00	6.83	18,474	45.90	91.22	1.10
2月	1,155.74	32.08	7.77	1.41	33.14	3.42	9,335	46.30	6.83	18,756	46.28	90.14	1.13
3月	1,136.63	31.85	7.76	1.40	32.51	3.32	9,166	45.70	6.83	19,086	45.45	90.70	1.10
4月	1,116.08	31.51	7.76	1.38	32.29	3.21	9,028	44.61	6.83	19,014	44.46	93.48	1.08
5月	1,166.83	31.87	7.79	1.40	32.39	3.25	9,166	45.62	6.83	18,997	45.83	91.85	1.15
6月	1,214.97	32.21	7.79	1.40	32.46	3.27	9,137	46.27	6.82	18,991	46.51	90.80	1.17
7月	1,205.30	32.13	7.78	1.38	32.32	3.20	9,041	46.27	6.78	19,088	46.81	87.57	1.14
8月	1,180.25	31.90	7.77	1.36	31.75	3.15	8,972	45.18	6.79	19,270	46.56	85.37	1.11

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストライクタイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	2,225.47	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	3,014.43	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
08年1-3月	1,703.99	8,572.59	22,849.20	3,007.36	817.03	2,621.09	2,447.30	2,984.67	3,472.71	5,409.70
4-6月	1,674.92	7,523.54	22,102.01	2,947.54	768.59	2,558.26	2,349.11	2,459.98	2,736.10	5,332.90
7-9月	1,448.06	5,719.28	18,016.21	2,358.91	596.54	2,228.32	1,832.51	2,569.65	2,293.78	4,631.30
10-12月	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年1-3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	2,100.19	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
4-6月	1,390.07	6,432.16	18,378.73	2,333.14	597.48	2,351.86	2,026.78	2,437.99	2,959.36	3,947.80
7-9月	1,673.14	7,509.17	20,955.25	2,672.57	717.07	2,627.11	2,467.59	2,800.82	2,779.43	4,739.30
10-12月	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年1-3月	1,692.85	7,920.06	21,239.35	2,887.46	787.98	2,690.85	2,777.30	3,161.80	3,109.11	4,893.10
4-6月	1,698.29	7,329.37	20,128.99	2,830.34	787.98	2,627.45	2,913.68	3,372.71	2,398.37	4,324.80
09年10月	1,580.69	7,340.08	21,752.87	2,651.13	685.24	2,667.95	2,367.70	2,908.50	2,995.85	4,646.90
11月	1,555.60	7,582.21	21,821.50	2,732.12	689.07	2,686.77	2,415.84	3,044.97	3,195.30	4,715.50
12月	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年1月	1,602.43	7,640.44	20,121.99	2,745.35	696.55	2,586.04	2,610.80	2,953.19	2,989.29	4,596.90
2月	1,594.58	7,436.10	20,608.70	2,750.86	721.37	2,577.27	2,549.03	3,043.75	3,051.94	4,651.10
3月	1,692.85	7,920.06	21,239.35	2,887.46	787.98	2,690.85	2,777.30	3,161.80	3,109.11	4,893.10
4月	1,741.56	8,004.25	21,108.59	2,974.61	763.51	2,776.67	2,971.25	3,290.09	2,870.61	4,833.90
5月	1,641.25	7,373.98	19,765.19	2,752.60	750.43	2,574.80	2,796.96	3,272.73	2,592.15	4,453.60
6月	1,698.29	7,329.37	20,128.99	2,830.34	797.31	2,627.45	2,913.68	3,372.71	2,398.37	4,324.80
7月	1,759.33	7,760.63	21,029.81	2,987.70	855.83	2,667.67	3,069.28	3,426.95	2,637.50	4,507.40
8月	1,742.75	7,616.28	20,536.49	2,950.33	913.19	2,741.07	3,081.88	3,566.23	2,638.80	4,438.80

(資料) Datastream



本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3591-1385 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。